

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070100020101	事務事業名	社会体育総務管理事務事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	00	共通経費・特別会計		担当課長	赤塚 孝平	
施策名	02	総務管理		グループ	スポーツ振興G	
基本事業名	01	総務管理		内線番号	5095	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費				
	項	07 保健体育費				
	目	01 保健体育総務費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【B&G海洋センター連絡協議会】
 ・牧園にあるB&G海洋センターは、笹川財団の支援により建設された施設で、全国・九州・県の規模でその連絡協議会を組織している。定期的なスポーツの振興事業に取り組んでおり、他地区との交流や中央本部との情報交換を行っている。
 【消耗品等購入事務】
 ・社会体育事務の執行に必要な事務用品や消耗品を購入する。
 【社会体育職員研修会】
 ・始良、伊佐地区は教育事務所管内で社会体育振興を行うことが多く、連携と協力体制のための定期的な研修を行っている。
 【国体関係】
 ・平成32年開催の鹿児島国体に向けての調査研修を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 社会体育行政研修会出席者数	人	31	35	22	35
イ 国体先催市等の視察出席者数	人	0	6	31	15
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 課内の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア スポーツ大会等に参加する(する、観る、支える)						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を維持する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入等を減に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器等を購入し、維持管理の縮減に努めることとされている。
 市民のスポーツの振興は、広域化、多様化する傾向であり、始良・伊佐地区と事業連携は、霧島市の社会体育行政の推進につながるなどの意見がある。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,051	569	818
事業費	千円	1,051	569	818	615

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
B&G財団連絡協議会旅費等 27,000円 社会体育担当職員研修費 16,000円 国体関係調査研究視察旅費等 373,160円 消耗品費 252,000円	B&G海洋センター連絡協議会に参加し、県・九州の取り組み事業を確認した。また、始良・伊佐地区と例敬して、県下一周駅伝、MBC女子駅伝、及びスポーツ推進委員事業の社会体育行政の推進が図られた。さらに、消耗品費の支出により課の事務が円滑に行われた。 国体関係については平成32年度開催に向けて、先催市の施設配置、予算、課題等が把握できた。

事務事業コード	0110070100020101	事務事業名	社会体育総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費の内容は、事務局関係職員の出張旅費及び研修会費等であり削減はできない。ただし、本年度はチャレンジデー参加の機運を盛り上げるためののぼり旗を作成したが、数年使用できるものであり、削減が可能である。
	<input type="checkbox"/> 削減できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	社会体育施策推進のための事務費等であり削減はできない。また、国体については開催までの4年間に向けた経費であり、当面は組織の充実と調査研究が頻繁になることから増加するものと推察する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	需用費や役員費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入等を減に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減を意識し、維持管理費の削減に努める。 市民のスポーツの振興は、広域化、多様化する傾向であり、始良・伊佐地区と事業連携は、霧島市の社会体育行政の推進につなげる。 平成32年開催の国体については、受け入れ態勢を万全にする観点から実行委員会を組織し、準備に本格的に取り組む。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を維持する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器等を購入し、維持管理の削減に努める。 また、国体については市民のスポーツ活動において「観るスポーツ」や「支えるスポーツ」に参加できるように取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070200020101	事務事業名	社会体育総務管理事務事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	00	共通経費・特別会計		担当課長	赤塚 孝平		
施策名	02	総務管理		グループ	スポーツ振興G		
基本事業名	01	総務管理		内線番号	5095		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	07 保健体育費					
	目	02 社会体育振興費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【公用車維持管理事務】
 ・公用車の維持管理に係る、車検・保険・諸税を支出する。
 【保健体育関係主管課長会事務】
 ・県内19市の保健体育関係主管課長会へ出席し、他市の社会体育情勢を調査・研究する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 公用車維持管理費 (含: 車検)	円	59,820	80,000	375,062	80,000
イ 公用車燃料費	円	210,018	230,000	215,996	230,000
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象しているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 課内の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア スポーツ大会等に参加する(する、観る、支える)						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を維持する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入等を減に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器等を購入し、維持管理の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	656	891	698
事業費	千円	656	891	698	3,110

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
公用車燃料費 215,996円 公用車車検代修繕料 200,198円 その他管理費 335,272円	社会体育推進のために、公用車の燃料や車検・修繕費の支出により課の事務が円滑に行われた。

事務事業コード	0110070200020101	事務事業名	社会体育総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費の内容は、事務局関係諸経費及び公用車管理経費、並びに19市に義務付けられた保健体育関係主管課長会経費等であり削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事業費の内容は、スポーツ振興のための事務局関係費及び19市課長の研修会費等の固定費である。環境にやさしい運転を心掛けること、効率的な業務連絡の気配りにより経費の改善に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	霧島市スポーツ振興計画が目指す「生涯スポーツ社会の実現に向けたスポーツ環境づくり」を実現するために、常にコスト意識を持ち各事業推進のために事務局体制の充実に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070400020101	事務事業名	学校保健総務管理事務事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平		
施策名	1	学校教育の充実		グループ	保健体育グループ		
基本事業名	3	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5093		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校保健安全法	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
学校保健事務全般にかかる事業 ア 養護教諭等による定例(6回/年)研修会 ○ 前年度2月に各学校の業務計画書の作成を依頼し、年度当初の養護教諭研修会で確認・修正指示 ○ 保健体育課:保健担当者との調整 イ 同研修会への講師派遣調整事務 ○ 要請・会議調整・謝金の支払い・確認 ウ 学校保健法に基づいた定期健康診断時の学校医療補助具などの購入にかかる事務処理 ○ 児童生徒定期健康診断時に必要な健診補助具(聴力診断器等)の検査など						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	養護教諭研修会	回	6	6	6	6
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 養護教諭						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 知識・技能の向上						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 健康な心と体が育つ						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
近年、児童生徒の健康問題が深刻かつ多様化してきている中、養護教諭の指導で児童生徒の健康状態をより良く保て、学校生活を安心安全に送ることができる。また、研修内容をフィードバックすることで児童生徒の健康啓発につながる。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	533	689	465	2,378	2,378
事業費		千円	533	689	465	2,378	2,378

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
養護教諭研修会の開催(6回:4.6.10.11.1.2月) 各回でグループ討議を実施し、最終回に事例発表 【主な内容】 第1回:新年度における学校保健の基本的事項の確認 第2回:熱中症対策・定期健康診断の予後のケアなど 第3回:学校保健安全法の一部改正事項の確認(座高検査の廃止等) 第4回:「東日本大震災における復興支援に参加して」講演会の実施 第5回:フッ化物洗口事業説明会 第6回:各グループ事例発表、新年度計画	定期的にテーマを掲げ、研修会を実施した結果、全校の養護教諭が参加し、自発的に意見等を述べる事ができた。 また、講演会では、東日本大震災における復興支援に参加した講師のお話から、常に危機意識をもつことの大切さと震災に遭われた方々の御苦労と希望への歩みを忘れてはならないことについて、改めて養護教諭の立場で学ぶ事ができた。更に本年度から川原小学校及び高千穂小学校で実施したフッ化物洗口事業について、養護教諭研修会において説明し、意見聴取することにより、概ね理解を得ることが出来た。

事務事業コード	0110070400020101	事務事業名	学校保健総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	養護教諭を中心に学校での児童生徒の心と身体のケアを進める上で研修会での講師派遣や健診器具は定期消耗品であるため削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員の人件費であり、削減すれば、学校保健に関する全般事務を行うことができなくなるので削減することはできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	養護教諭を中心とし、学校保健を運営するにあたって、本年度は川原、高千穂両小学校2校で実施したフッ化物洗口事業を平成28年度からは、大規模校も含め、校数を増やして実施するので、これまで以上に十分な説明を行うとともに、児童はもとより、その保護者やそれに携わる管理者を中心とした教師の理解を確実に得ることが重要である。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	養護教諭研修会を柱に継続的な学校保健運営に努めていく必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0110070404010302	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平
施策名	01	学校教育の充実		グループ	保健体育グループ
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5092
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 学校保健安全法	
	項	07 保健体育費			
	目	04 学校保健体育費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内小学校35校・中学校14校・幼稚園5園の教育施設でより良い環境のもとで教育を受けることができるように、水質検査(水道水・プール水・冷水器)・プールの濁度(循環ろ過装置の処理水)検査・室内空気等環境検査(ダニアレルゲン・ホルムアルデヒド・トルエン)を学校薬剤師の指導のもと実施する。また、必要に応じ再検査を実施し、不適合箇所の改善に向け、修繕を行ったり指導を行ったりする。

具体的には、
 ○飲料水水質検査(9項目)(49校+5園) ○飲料水水質検査(冷水器一般細菌)34台
 ○プール水水質検査(5項目・総トリハロメタン)(47校+1園)
 ○濁度検査(循環ろ過装置の処理水)23校 ○室内空気等環境検査(ホルムアルデヒド・トルエン)(49校+5園)
 ○室内空気等環境検査(ダニアレルゲン)(49校+5園) ○飲料水・プール水再検査などである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	環境検査を行う学校数	校	54	54	54	53
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 児童、生徒	児童、生徒数	人	11,222	11,250	11,131	10,966
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 環境ホルモン等に影響されず、かつ、安全な水を利用できる	要再検査箇所数	箇所	5	2	6	2
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	70	70	70	71
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

幼稚園においては、6園中、1園が平成27年度から廃止されたことから、通園区域の変更に伴って生活環境との差異が生じる園児について、特に環境の変化を注視する必要がある。そのため、飲料水や空気環境など各種環境衛生検査手数料を予算計上する。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	2,839	2,853	2,851	2,864
		事業費	千円	2,839	2,853	2,851	2,864
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
水質検査 ・水道水 54ヶ所 ・プール水 49ヶ所 ・濁度(循環ろ過器) 20ヶ所 ・冷水器 46台 室内空気等環境検査 ・ダニアレルゲン 54ヶ所 ・ホルムアルデヒド・トルエン 54ヶ所	子どもたちを取り巻く環境が日々変化する中、法で定められた検査項目を的確に実施することにより、空気環境検査等を具体的な数値で把握することができた。さらに、特に近年特異なPM2.5など有害物質等から身を守るよう通学時のマスク着用指導なども学校で行い、子どもたちの安心安全を図ることができた。

事務事業コード	0110070404010302	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	環境検査を行うことは、教育環境を整備し、児童生徒の健康な身体を育むことにつながることで環境ホルモン等に影響されず、その結果、快適に学校生活を送ることができ、適切な教育環境で教育が受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健安全法第6条による。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	校舎等の建替えやプールの過装置の改良等により、一部は、改善できるものもあるが、環境は、様々な要因で日々刻々と変化するため、再検査発生件数を皆無とすることは困難である。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校教育を実施する中で、適切な環境検査を実施しないことは、児童生徒の健康及び健全な体づくりに障害を及ぼす可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の検査内容は学校保健安全法上、必要最低限での実施項目であり、より良く事業を実施するためには、削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	検査の発注、支払い事務のみの業務内容であるので、職員人件費にかかる部分はなく、削減の検討余地がない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校環境衛生の整備(教室等の空気環境、プール水質検査、水道水質検査等)は、市内全学校を適切な環境水準に整備することであり、全児童生徒へ公平・公正な受益となっている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	学校がおかれた環境を的確に把握し、児童生徒に最良の状態に学校生活を送ってもらうため、定期的に学校の環境に目を配り、校長・教頭等の管理職と連絡を密に取り、適正な環境を保つ必要がある。また近年、PM2.5のような有害物質の浮遊により、通学時環境の悪化が懸念されるため、そのようなことにも目を配り、事務事業を実施する必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	それぞれの学校の状況を確認し、教職員や児童生徒に対して、これまでと同様に学校環境について聞き取りや意見交換を積極的に行い、実態に即した対応を取る必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010303	事務事業名	学校教職員健康診断事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	保健体育グループ		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5092		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校保健安全法	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市立学校教職員の健康の保持増進を図るため、基本的な定期健診、胃がん検診、結核検診の3種の検診を行う。個人における日々の健康管理を踏まえ、学校教育に従事するにあたり支障がないよう疾病等を的確に把握し、あった場合は早期に治療回復するよう促す。そうすることで健康な状態を維持でき、児童生徒に対して常に接して授業に当たることができる役割がある。

○ 時期 : 定期健診 : 7月～8月、胃がん検診:11月～2月、結核検診 :6月
 ○ 内容 : 基本健康診断を小学校・中学校の区別なく7地区に分割受診する事業
 ○ 地区 : 国分、溝辺、横川、牧園、霧島、隼人及び福山

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	健康診断(定期健診・胃がん検診及び結核検診)を行う学校数	校	50	50	50	50	49
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 教職員	小中学校及び中央高校教職員	人	946	948	951	950	950
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 健康診断を受診させる	受診率	%	99	100	99	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 自分自身の健康管理ができるようになる指導力が身に付く	健康診断(腎臓)で要注意・要治療となった児童生徒の割合	%	3	3	2	3	3
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

教職員からは、近年の教職員を取り巻く環境や食生活の偏りなど教職員の生活の変化に合わせて、継続的に実施する必要があるという意見があった。上記を受けて、市立学校教職員の健康の保持増進のため、学校保健法に基づいて公費負担で実施し、健康診断業務業務委託料として約4,000千円を予算計上する。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,542	4,011	3,620	4,011	4,011
事業費		千円	3,542	4,011	3,620	4,011	4,011

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市立学校教職員(指導主事を除く)に対して学校保健法に基づいて、健康診断(定期健診・胃がん検診及び結核検診)を実施した。 ○ 実施時期 : 定期健診 : 7月～8月(すこやか保健センターほか) 胃がん検診 : 2月(国分保健センターほか) 結核検診 : 6月(市内各小中学校及び国分中央高校)	定期健康診断により、早期に健康状態の把握をすることができた。特に最近顕著なメタボリックシンドローム対策については、数値目標を定めるように指導することができた。 また、未受診者5名に対しては、電話で本人の意思確認を行い、毎年、集団で健康診断を受診した方が定期的に状態を把握できることを理解してもらえた。

事務事業 コード	0110070404010303	事務 事業名	学校教職員健康診断事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	教職員が健康診断を受診することにより、健康状態が把握し、また、疾患が早期発見されることで早期受診も促すことができ、併せて健康について意識する機会となり、児童生徒に対して常に接して授業に当たることができるので基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健安全法第15条及び16条による。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受診対象者が、ほぼ全員受診しているが、一部の対象者まで周知されていないため。今後は、学校訪問を実施するなど周知を徹底し、100%受診をめざす。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校保健安全法で定められた事業であり、廃止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	教職員の健康を維持するための検査項目が法で定められており、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	健康診断は医師に委託しており、それに係る事務については、必要最小限の人員で対応しており、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	該当する全教職員を対象としているので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教職員の健康管理については、個人の責任で管理することではあるが、診断を受けさせることは事業主である教育委員会の責務であり、そのためには、意識付けをしっかりとさせ、受診するよう管理者も十分な指導をするよう促す必要がある。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	教職員の業務が多忙になっていく中、健康管理が不十分になりがちなので根気強く、丁寧に指導していく必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局							
(1)事務事業の改革改善方向性				継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評										

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010304	事務事業名	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課		
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	赤塚 孝平		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		グループ	保健体育グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校保健安全法	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校における児童生徒等の健康の保持増進を図るため、学校医や学校歯科医等により診断を行う。家庭における健康観察を踏まえ、学校生活を送るに当たり支障があるかどうかについて、確実に健診を実施し、健康状態を把握するという役割と学校における健康課題を明らかにして健康教育に役立てるといふ、大きく二つの役割がある。
 また、小学校新入学児童に対して、内科検診、歯科検診等を実施する。
 事業費は○学校医内科医 53人 ○学校医歯科医 49人 ○学校薬剤師 23人への経費や、検査業務の委託契約をした各機関への委託料等として使用する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 健康診断を行う学校数(公立幼稚園含む)	校	54	54	54	53
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市立小中学校児童生徒	市立小中学校児童生徒数	人	11,222	11,250	11,131	10,966
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 健康状態が把握できる	1次検診受診率(園児の尿検査は除く)	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 健康な体が育つ	健康診断(腎臓)で要注意・要治療となった児童生徒の割合	%	3.0	1.7	1.6	1.7
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

園児、児童生徒の健康の保持増進のため、当時の学校保健法に基づいて実施することが義務づけられ、平成22年度からは腎臓検診の3次検診についても公費負担で実施している。また、心臓検診については、現在小1と中1次に実施しているが、より細やかな対応(中間年にも実施)が求められているため、平成28年度から追加実施の方向で取り組む。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	2,000
	一般財源	千円	49,888	51,199	49,165	50,550
	事業費	千円	49,888	51,199	49,165	52,550

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市内の公立幼稚園の園児に対しては、内科・歯科検診、眼科・耳鼻科検診、寄生虫卵検査、腎臓検診を実施した。 ○ 公立幼稚園5園の全園児 小・中学校の児童生徒に対しては、内科・歯科検診、眼科・耳鼻科検診、心臓・腎臓検診、寄生虫卵検査、結核精密検査、小児生活習慣病予防検診を実施した。 ○ 小学校35校、中学校14校一全児童生徒 また、小学校新入学児童に対しては、内科・歯科検診、視力・聴力検査、知能検査を実施した。 ○ 就学時健診受診児童-1,246名	学校医等による健康診断により、早期に児童生徒の健康状態の把握をすることができた。 また、小児生活習慣病予防診断により、病気のリスクが高い児童とその保護者へ食事や運動等の生活習慣の改善の必要性を伝えることができた。

事務事業コード	0110070404010304	事務事業名	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市立小中学校児童生徒並びに新小学1年生が健康診断を受けることは、疾患の早期発見や健康状態が把握できるので、自分自身の健康管理ができるようになる機会となり、基本事業の意図にむすびついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健安全法第13条及び14条による。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	一次検診については、基本的に全児童生徒が受診しているため、受診率の向上の余地はない。しかし、一次・二次検診で異常が認められた生徒が対象となる腎臓三次検診の受診率向上や心臓検診を小1と中1の中間年(小4次)に実施することで、児童の健康増進に向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	児童生徒の健康診断や就学時健康診断は学校保健安全法で実施が義務付けられている検診のため、廃止・休止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校医等への報酬や検診費用が主な支出であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	検査の発注、支払い事務のみの業務内容であり、削減の検討余地がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の未就学児及び市立小・中学生に対し、公平に実施されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・コスト拡充					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	心臓検診において、平成27年度までは小学1年次と中学1年次に実施していたが、その間は、児童の身体の発達が著しい成長期であり、それとともに新たな心疾患の症状が進行している可能性があることから、中間年である小学4年次に検査を行うことで新たに心疾患が見つかった場合に早期発見・治療につながるため、平成28年度からこれまでの検診に追加して実施する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度から新たに小学4年次にも心臓検診を実施していくことを踏まえ、心疾患の発見状況やその人数を把握し、効果の有無を検証して事業をより効率的に行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	花堂 誠		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				
(2)総評	新たに小学4年次にも拡充する心臓検診を含め、小児生活習慣病等の予防のための保健指導や各種検診等の適正な実施に努め、児童生徒の健康な体を育む必要がある。各種検診のうち、一次・二次検診で異常が認められた生徒が対象となる腎臓三次検診については、疾患の早期発見・早期治療に資するため、受診率向上を図る必要がある。						

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010305	事務事業名	学校児童生徒の災害給付事務	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	保健体育グループ		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5098		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校保健安全法及び国家賠償法を援用	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
全国市長会が実施している学校災害賠償補償保険への加入手続きを行い、対象となる事故が発生した際には、その申請手続きにあたる。平成26年度には全国で645市(自治体の81.6%)が加入している。なお、掛金については、前年度の児童生徒数をもとに金額を決定することになっている。 ○ 幹事保険会社: ㈱損保ジャパン ○ 保険期間: 4月1日から3月31日までの期間 ○ 制度の特徴: 地方自治体が公立学校において児童生徒に災害が生じた場合国家賠償法や民法などに基づき賠償する責務が発生する際にそれを支払う機能を有している保険である。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 加入園児児童生徒数	人	12,324	12,185	12,185	12,150
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市立幼稚園・小・中・高等学校生徒	市立幼稚園・小・中・高等学校生徒数	人	12,185	12,150	12,076	12,100
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 学校災害賠償補償保険へ加入させる	加入率	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 健康な体が育つ	新体力テスト(8種目)において県平均を超えた平均種目数(小5・中2)	種目	5	5	1	5
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
近年、部活動や、プールの授業中に発生した死亡・後遺障害事故により、1億円を超えるような高額の損害賠償額が認定されているため、転校生などにおいても漏れることなく加入をしてもらうよう保護者などから要請された。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源	千円	4,555	4,525	4,504	2,354
	事業費	千円	4,555	4,525	4,504	2,354

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市立幼稚園・小・中・高等学校の全生徒12,076名について、一人当たり369.62円の掛金を支払い、全国市長会学校災害賠償補償責任保険に加入した。	実際に保険金を請求するような重大事故の発生は無かったが、加入することで、高額賠償案件に備えることができた。

事務事業コード	0110070404010305	事務事業名	学校児童生徒の災害給付事務	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市立幼稚園・小・中・高等学校児童生徒が、校内等において事故が発生した場合、学校災害賠償補償保険に加入することで保険給付につながり、意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立学校において重大事故が発生し、市が過失責任を問われ、高額な賠償金や訴訟費用の支払い義務が生じた場合に、財政的負担がかかるのを回避するため。 (学校保健安全法第26条による。)
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国分中央高等学校も含め、市内の全ての公立学校が、この保険に加入していることから、成果である加入率がこれ以上向上する余地は無い。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校管理者である市に対し、数億円にも及ぶような高額な賠償が命じられる案件もあり、これまで本市ではそのような案件はない。しかしながら、完全に廃止した場合、市が全額を賠償するような金額を負担する可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これまで高額給付の案件がないこと、発生した際は、スポーツ振興センターの災害共済給付制度と併用できるため、平成28年度から安価な方へ契約類型を下げたため、削減は不可能であると思われる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	保険加入事務であるため、人件費はこれ以上削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	補償対象は全児童生徒であるため、公平・公正である

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・コスト縮小・統合					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度までは、児童生徒の事故・事案に対し、学校施設においてその構造の欠陥や管理上の不備によることを最大限に考慮し最上級グレードであるF型6型に加入していたが、平成28年度からは、これまでの給付案件を検証・分析し、また他自治体との比較の上でもっとも加入件数の多いD型5型に変更し、予算の縮小につなげた。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	児童生徒の体力が低下する中、注意深く管理監督しなければならない。その上でやむを得ず、事故・事案が発生した場合の対応として、その給付額に見合う掛金の設定種類について事案等を継続的に検証・分析する必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010306	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	保健体育グループ		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5092		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市学校保健会に補助金を交付し、学校保健会が行う学校保健の振興及び児童生徒並びに教職員の健康の保持増進の活動を支援している。(市の活動)
 学校保健会に補助金を交付するための手続き(申請受理、交付決定通知、事業実績報告精査、交付等)を行う。(団体の活動)
 市学校保健会とは、健康の保持増進を目的として設立した団体で医師会、歯科医師会、薬剤師会、校長会、養護教諭、栄養教諭及びPTA等を会員として運営されている団体である。活動内容は、市学校保健研究協議会の開催及び健康啓発活動を行う。
 また、児童・生徒に、健康に関するポスターの募集を行い審査する。
 なお、表彰については、霧島市が開催する「健康福祉まつり」で行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 会議や研修会等の開催回数	回	5	5	5	5
イ 会報発行部数	部	400	400	400	400
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 児童生徒	児童生徒数	人	11,222	11,350	11,131	11,186
イ 教職員	教職員数	人	858	855	853	855
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 健康に対する意識を高める	研究協議会への出席者数	人	250	250	220	250
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 自分自身の健康管理ができるようになる	健康診断(腎臓)で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%	3	3	3	3
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併以前に開始され支援がなされてきた。平成18年4月1日に合併協議により新たに市学校保健会として開始された。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	450	400	400	400
事業費	千円	450	400	400	400

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
全体の研究テーマを決め、学校の養護・栄養教諭の各部会など各団体がそのテーマを基に研修をする活動や健康福祉に関する作品の出品する活動を通して健康に関する意識の啓発を図り、学校保健会が主催する研究協議会の内容を充実した。また、研究成果として会報を400部製作した。	一級フードコーディネーターを招き、講演会を実施することで、食育の面から健康に関する意識を高めることができた。また、作品展を実施することで児童生徒の健康に対する意識の高揚を図ることができた。

事務事業 コード	0110070404010306	事務 事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童、生徒が健康福祉に関する作品を出品する活動を行ったり教職員が学校保健研究協議会などへ出席したりすることで健康に対する意識が高まり、自分自身の健康管理ができるようになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	心身ともに健康な国民の育成をすることは教育基本法第1条で掲げられた義務であり、それを形成する市民の健康福祉向上を市が支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校保健会の活動及び研究協議会の内容を充実することで、児童、生徒及び教職員が、より一層自分自身で健康管理をしようという意識の高まりを期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止し、市の補助金が無くなれば活動の機会が減少し、学校保健に対する知識を得る場が少なくなる。また、学校医や歯科医、薬剤師との連携が希薄となり、学校保健・安全の推進に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	今年度から50千円予算を削減した。これ以上補助金を削減すると会の運営に支障をきたすため、事業費の削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務が主な業務内容であり、削減検討余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	会の活動は市全体の学校保健をカバーしているので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	児童生徒の健康増進意欲の向上と、教職員が積極的に健康に対する意識を上げることを目的に各種ポスターや標語の展示を行うことに加え、より工夫された選定方法や展示数を改善するなど努力が必要である。 継続して運営していくことは当然であるが、今後補助金も減額されることを想定し、より効率的な運営に努める必要がある。そのためには、費用対効果を重視した対策をとっていかなければならない。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010307	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	保健体育グループ		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5092		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校教育法	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各小学校5・6年生の代表選手が一同に集い、水泳及び陸上記録会を実施することにより、記録・技能・体力・気力の向上を図る。

- 水泳記録会
 - 開催時期・・・7月下旬(夏休み期間中)
 - 開催場所・・・霧島市国分総合プール
 - 運営方法・・・市教委、小学校体育連盟が中心となり運営する
 - 【水泳記録会時使用料賃借料】大型バス 4台、中型バス 1台、ジャンボタクシー等(国分上場4校)
- 陸上記録会
 - 開催時期・・・10月中旬
 - 開催場所・・・霧島市国分運動公園陸上競技場
 - 運営方法・・・市教委、小学校体育連盟が中心となり運営する
 - 【陸上記録会時使用料賃借料】大型バス 8台、中型バス 4台、ジャンボタクシー等(国分上場4校)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	水泳記録会に出場する児童数	人	427	500	481	500	500
イ	陸上記録会に出場する児童数	人	610	650	619	650	650
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	霧島市市内小学校5・6年生	児童の参加人数	1,037	1,150	1,100	1,150	1,150
イ		小5・6の児童数	2,427	2,600	2,237	2,600	2,600
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	記録・技能・体力・気力の向上を図る	県水泳・陸上記録会上位ランキング入賞者数	33	35	28	35	35
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	基礎体力がつく	新体力テスト(8種目)において県平均を超えた平均種目数(小5)	種目	5	5	1	5
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成32年度に開催される鹿児島国体を見据え、その時の主役となる小学校5・6年生を対象に水泳記録会及び陸上記録会を実施し、小学校における体育の振興を図るとともに体力・気力の実態を数量的に把握する。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	776	792	980	1,282	1,282	
	事業費	千円	776	792	980	1,282	1,282	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の実績(取組)による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市小学校水泳記録会参加生徒数481名 霧島市小学校陸上記録会参加生徒数619名	子どもたちの体力低下が喫緊の課題となっている中、本事業を行うことで子どもたちは記録会に参加するという目標をもち、教科体育や教科外体育等で練習を重ねてきた。また、平成32年度に開催されるの鹿児島国体という具体的な目標もでき、更なる努力をしている様子がうかがえた。

事務事業 コード	0110070404010307	事務 事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	水泳・陸上記録会は、児童の記録・技能・体力・気力の向上を図るため、霧島市内の小学校5・6年生が参加し、学校教育の一翼をなす体育活動の一環である。その成果を発表する機会であるこの記録会は、結果として基礎体力が向上し、健康な身体を育むので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育課程における児童の体力向上は、学校教育の一環であるため、市が行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成27年度の小学5年生の体力測定結果は、県平均を上回っている種目は半数以下(1種目)である。また記録で上位入賞数は増えているものの、全体的には県の平均より低いので、今後の取り組みによって成果向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	今後、鹿児島国体出場を見据えた、児童の体力向上は重要な命題であり、霧島市の体育記録会を廃止・休止した場合は、水泳・陸上の目標の機会がなくなり、体力・意欲の低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	すべての小学校の5・6年生児童にその門戸を開いており、山間部の児童の送迎のバス代にかかる事業費を削減すると遠方の保護者への負担を強いることになるため、削減は難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	教職員と市職員による最低限の人員で運営しているため、これ以上人員を削減すると児童の安全面に不安がある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内すべての小学校の5・6年生から選抜された代表が対象であり、受益の機会は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・統合					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	児童を取り巻く社会環境が、日々変化する中、体力が低下する要素が多くなってきているので、運動できる環境とその発表の場である両記録会に参加できる児童を増やす努力が必要である。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	少子化が進む地域もあるが、できるだけ、送迎バス等で送迎し、参加者を支援する仕組みを構築していく。また、今後、平成32年度に開催される鹿児島国体の会場となる国分陸上競技場メインスタンドの解体【H29】、改修【H30】が予定されており、その間は陸上記録会の会場として使用できなくなるおそれがあるため、会場変更を含め開催方法を検討する必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070404010308	事務事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	保健体育グループ	
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5093	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 5 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			関係法令・条例等 霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領	
	項	07 保健体育費				
	目	04 学校保健体育費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校における教育活動として位置づけられた始良地区中学校体育連盟(以下「中体連」と言う。)が主催、共催または後援する各種体育競技大会活動に対して、参加に要する経費(交通費、宿泊費)の2分の1を補助する。ただし、宿泊費は県外の全国・九州大会のみで、一泊二食7千円を上限。また、交通費は、九州管内は鉄道運賃とし、霧島市職員等の旅費に関する条例を準用し、他の地区は飛行機運賃実費、若しくは経済的な方法とし、交通費及び宿泊あわせて最高限度額800千円とする。

名称: 中学校各種大会参加補助金
 ○九州・全国・県内大会の出場チーム(学校)のスタッフ・選手・引率者に対して
 予算額: 3,600,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	九州・全国大会への助成件数	件	23	25	20	29	29	29
イ	県・地区大会への助成件数	件	19	17	16	17	17	17
ウ								

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	大会に参加する生徒	人(団体)	2,719	2,600	2,933	2,600	2,600	2,600
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	競技に集中して取り組む	人	130	135	106	140	140	140
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	基礎体力がつく	種目	5	5	1	5	5	5
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

「霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領」に基づき、平成18年度分から適用され、児童生徒の文化・体育の向上と、感性と体力の増進を図り、心身ともに健全な児童生徒の育成を目的としている。平成27年度は補助対象となる大会が多く、補正予算で対応するなど、年度により事業費の増減がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,529	3,600	4,473	4,000
		事業費	千円	4,529	3,600	4,473	4,000
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
全国・九州20大会と県内大会で、のべ2,933名の生徒に対して助成を行った。	参加経費の負担軽減を図ることで保護者の経費負担を軽減させるとに大会参加の機会が増え、スポーツ競技に対する意欲が向上し、体力の増強が図られた。あわせて生徒にスポーツに対する健全な心な育成することができた。また、平成32年度に開催される鹿児島国体に向けて選手育成と言う意味でも次世代を担う中学生に期待が持たれた。

事務事業コード	0110070404010308	事務事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	選手としてのモチベーションを上げるため、中体連が主催する地区大会以上の各種スポーツ大会に参加する生徒を支援することで競技者が集中して運動に取り組むことができ、基礎体力の向上につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立中学校の部活動の推進は市の役割である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助制度について周知徹底することにより、多くの上位大会に参加する目標を持ち、生徒が熱心に競技に取り組み九州大会以上へ進出する部が増える可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	大会参加に要する経費に占める保護者等の負担割合が増え、大会参加の機会が減る可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 小学校体育記録会開催事業 中体連の主催する大会に対して、市内中学生の体育部活動の推進を図る施策であり、同様な事業として小体連の主催する記録会も体力向上を目的とする類似事業であるが、本事業は補助金交付事業で事業形態が異なるため、統合はむづかしい。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	今後の鹿児島国体での活躍が期待される世代を育成する上で経費を補助しているため事業費を削減すると成果の後退につながる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請に対する査定に際し必要な業務を行っており、業務時間は削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大会に参加する全生徒の保護者の経費負担を軽減しており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・統合					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成32年度に鹿児島国体が開催されることを十分考慮し、アスリート養成という面も含めて、対応していく必要がある。そのためにも、各種大会への参加者の見極め及び派遣参加選手の選択基準なども十分検討しなければならないと考える。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	限られた予算の中で保護者の経費負担を軽減する意味でも、また、公平性を欠かないためにも、より内容を精査し大規模校に偏りがちな支援体制を再検討していく必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070404010309	事務事業名	日本スポーツ振興センター保険加入事務	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	保健体育グループ	
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5092	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 学校保健安全法及び国家賠償法を援用	
	項	07 保健体育費				
	目	04 学校保健体育費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
独立行政法人 日本スポーツ振興センターが実施している災害共済給付制度に加入し、災害時に損害賠償保険金を給付する事務。毎年度5月末までに共済掛金をセンターへ支払う。 ※災害給付制度とは、学校管理下で発生した災害について、医療費と治療に要する諸経費を支払う制度である。死亡事故や後遺障害が生じた場合には見舞い金も支払われる。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	加入者数	人	12,040	12,000	12,065	11,943
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市立幼稚園・小・中・高等学校生徒						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	日本スポーツ振興センターの災害共済保険へ加入						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	健康な体が育つ						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
近年、部活動や、プールの授業中に発生した死亡・後遺障害事故により、1億円を超えるような高額の損害賠償額が認定されているため、転校生などにおいても漏れることなく加入をしてもらう保護者などから要請された。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	5,585	5,640	5,537	5,539
	一般財源	千円	6,406	6,519	6,376	6,482
	事業費	千円	11,991	12,159	11,913	12,021

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
霧島市立幼稚園・小・中・高等学校の児童生徒12,065名について、日本スポーツ振興センターの災害共済保険に加入するために、その掛金を支払った。	延べ1013件の学校管理下での災害に対し、12,849,735円が給付され、保護者の経済的な負担が軽減されるとともに、適切な治療につながった。 また、平成27年度にはその対象となる災害はなかったが、免責特約制度 (学校管理者の責任に対する保険) にも加入しており、万一市に対して損害賠償の支払い命令が下った場合に、市に財政的な負担が生じるリスクを軽減できた。

事務事業コード	0110070404010309	事務事業名	日本スポーツ振興センター保険加入事務	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	共済掛金の金額については、法令(独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行例)により定められている。また、全員加入することが望ましいことから、事業費は削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	加入業務には既にオンラインシステムが導入されて効率化されていることから、市独自の取り組みでこれ以上の人件費を削減することは困難である。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・統合					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	昨年度は、未加入者がいたが、学校や保護者へ説明し、理解を求めた結果、今年度は全員加入してもらえた。また、本年度は、給付金の支払い方法について、それに要する期間の短縮や学校での現金保管といったリスクを減らす観点から市の口座から保護者へ直接振込む方法へと変更した。そのため、これかかる振込みに要する事務量の減少に努めることが必要で、効率的なデータの管理や支給ミスを防ぐため、より入念なチェックが必要である。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	日本スポーツ振興センターが実施している災害共済給付制度であり、災害発生時に迅速な事務処理が求められるため、給付する事務効率を高める必要がある。現在、市内全児童生徒が加入している状態となったので、これを維持し、5月末までに共済掛金をセンターへ支払う事務について支給ミスを起こさないよう努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070404010502	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	保健体育グループ	
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5093	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			関係法令・条例等 学校保健安全法及び幼稚園及び小中学校設置基準	
	項	07 保健体育費				
	目	04 学校保健体育費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各学校に設置してある遊具施設について、経年劣化で老朽化したものや危険な状況のものから順次改修を行う事業である。具体的には、市内49小中学校及び5幼稚園の学校遊具(総遊具数:約400遊具)の点検を施設点検専門員と点検し、安全度を検証する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 修繕実施遊具数	件	31	30	20	30
イ 修繕を実施した幼稚園及び小中学校の数	件	17	20	15	20
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 児童、生徒	児童、生徒数	人	11,222	11,250	11,131	10,966
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 遊具を安全に利用できる	使用禁止措置をとっている遊具の数	組	4	4	0	0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる。	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考えられる学校の割合	%	70	70	70	75
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

使用の可否を見極め、撤去ありきでなく、必要性を考慮し、適正に整備をしなければいけない。特に近年の小児生活習慣病予防との関連も指摘されるので、児童生徒の遊びに対する考え方も指導する必要がある。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 1,512	1,537	1,508	1,537
事業費	千円 1,512	1,537	1,508	1,537	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
安全性を考慮しながら、遊具の安全チェックリストを学校ごとすべて洗出し、安全点検員と各学校の修繕箇所を把握を行った。ブランコやジャングジムなど高所にある遊具で危険なものから順次修繕するとともに、牧之原中学校の雲梯など使用できないものは撤去し、グラウンドの有効活用を図った。	使用可能な遊具と劣化が激しい不要な遊具(基礎部の根腐れ)などを見極め、また、児童生徒のニーズと安全性の確保が図られ、より適切な遊具管理ができるようになった。

事務事業コード	0110070404010502	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内小中学校の児童生徒等が、学校遊具を安全に利用できることで、教育環境整備が整い、適切な教育が受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育課程である児童生徒等の安全確保と学校での事故等を未然に防ぐ為にも妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	撤去・修繕を見極め、使用禁止としている遊具を減らし、新たな危険箇所についても適宜修繕等の対処をすることで、本事業の成果を高めていくことは可能である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	遊具等の老朽化に対応できなくなり、その結果、安心安全な遊具を児童生徒に提供できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	経年劣化に伴う修繕すべき遊具は多く、段階的に修繕を行う必要があるため、削減できない状況にある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	老朽化した学校遊具施設の点検・修繕は、専門的見地に立った形で行うもので、職員自ら携わる事業ではないので削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は市内の児童生徒であり、受益の機会は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・統合					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	遊具施設で遊ぶことは、児童生徒等の体力向上とも関連があるが、体力に見合った遊びが出来るように、整備していく必要がある。また、利用頻度の多い(人気のある)遊具は、劣化も早いことから常にチェックし、修繕していく必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	遊具が、平成32年度に開催される鹿児島国体に向けて活躍が期待される児童生徒等の体力向上に資する目的を明確にし、活用させる必要である。そのため、点検・修繕を確実に実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070404010503	事務事業名	学校体育設備整備事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	保健体育グループ	
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5093	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 学校保健安全法及び小中学校設置基準	
	項	07 保健体育費				
	目	04 学校保健体育費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各学校に設置してある体育設備について、経年劣化で老朽化したものや危険な状況のものを安全に使用できるよう、逐次整備する事業である。具体的には、市内49小中学校の学校体育設備(総設備数:約200設備)の点検を施設点検専門員と点検し、安全度を検証する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 整備実施校	校	2	3	12	13
イ 整備実施校	校	2	3	10	11
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 学校	市内小中学校数	校	49	49	49	49
イ 児童生徒	市内児童生徒数	人	11,222	11,250	11,131	10,966
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切な環境で武道の授業が受けられる	整備された校数	校	2	0	10	0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	70	70	70	71
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

中学校の武道授業の必修化(学習指導要領の改訂)を受け、平成25年度まで必要な武道場施設に特化した形の事業であったが、その整備を終え、武道場を含む体育設備全般を整えることは、学校体育を推進する上で重要なことである。また、学校規模による体育用具の必要の可否を見極め、整備することが重要である。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	879	2,051	1,961	2,053
事業費	千円	879	2,051	1,961	2,053

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
単人中学校ほか4校 整備内容 ソフトボールコート防球ネットテニスネット支柱など6設備 向花小学校ほか4校 整備内容 サッカーゴールポスト及び体操マットなど6設備	全中学校の柔道畳の整備を終え、予算の有効活用を図るため、体育設備全般にその執行範囲を広げた結果、その範囲内において、単人中学校のソフトボールコート防球ネットや向花小学校のサッカーゴールポストの修理が行え、体育の授業が効率的に実施できるようになった。

事務事業コード	0110070404010503	事務事業名	学校体育設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内小中学校の児童生徒が、体育設備を安全に利用できることで学校体育において、環境が整備され適切な教育が受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育課程である児童生徒の安全確保と学校での事故等を未然に防ぐ為にも妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	安全性を最優先に考え、使用しない体育設備を減らし、また、新たに生徒のニーズに応えられるよう、適宜修繕等の対処をすることで、本事業の成果を高めていくことは可能である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校体育の授業に対応できなくなり、その結果、適正に授業を行うことができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 学校遊具点検修繕事業 本事業は、主に中学校の体育設備に係るものであるが、小学校に類似施設として遊具があるが、「教育の用途」が異なるため統合はむずかしい。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	経年劣化に伴う修繕すべき体育設備は多く、段階的に整備していく必要があるため、削減できない状況にある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	老朽化した体育設備を点検し整備することは、専門的見地に立った形で行うもので、職員自ら携わる事業ではないので削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は市内の児童生徒であり、受益の機会は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・統合					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度から体育設備全般を整備する事業であり、安全面を重視した施設から優先的に行った。今後は、経年劣化したものや、体育授業を行う上で必要な設備の整備を行っていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度の整備状況や施設の安全面を考慮しながら継続的に進める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070404010504	事務事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	保健体育グループ	
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5091	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 学校保健安全法	
	項	07 保健体育費				
	目	04 学校保健体育費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

スクールガード・リーダー制度は、市内5地区(国分南・福山、隼人・溝辺、国分北日当山・霧島、国分西・隼人及び牧園・横川)において各学校を通学期間内に年間約35回程度、定期的かつ計画的に学校周辺を訪問し、校区のコントロールをしながら、注意のポイントや児童の登下校における安全指導を行うことが目的です。その中で市は活動報告を受け、各学校に対して改善すべき点などの安全教育指導や各種指示を行い安全強化を行います。そのスクールガードに対して

- 巡回指導謝金 7,010円×35回×5人
- 帽子・旗等の消耗品 5,000円×5人
- 傷害保険料 800円×5人 などの経費で行っている事業。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	各学校の巡回指導回数	回	35	35	35	35	35
イ	各学校のスクールガード(防犯ボランティアを含む)人数	人	827	1,350	827	1,350	1,350
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市内公立学校	市内公立小学校数	校	35	35	35	35	35
イ	市内公立学校児童	市内公立小学校児童数	人	7,382	7,437	7,414	7,413	7,441
ウ								
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	不審者・声かけ事案発生件数をなくする	不審者声掛け事案発生件数	件	38	10	23	10	10
イ	登下校中の児童の交通事故をなくする	登下校中の児童の交通事故発生件数	件	6	5	20	5	5
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	70	70	70	71	71
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成13年6月8日に発生した大阪教育大学付属池田小の不審者による児童殺傷事件をきっかけに、平成17年度から文部科学省の補助事業として開始された。

本市では、平成22年度は休止したが、平成23年度から再開した。学校から、スクールガード・リーダーの存在が有り難く、子どもたちも安心して登下校ができるとの意見がある。巡回の機会については声かけ事案等を考慮し実施している。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	837	837	837	837	837
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	419	419	419	419	419
	事業費	千円	1,256	1,256	1,256	1,256	1,256

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市内の5地区(5~7校/地区)に5名のスクールガード・リーダーを配置し、年間35回(日)/名の交通指導や防犯ボランティア活動を実施した。 ○平成27年度組織活動 市内5地区 防犯ボランティア338名 交通指導員425名 スクールガード・リーダー5名	地域・家庭・学校が三位一体となり、保護者や地域住民の安全対策への意識は高まった。その架け橋役としてスクールガード・リーダーが中心となり、事業の充実を図ることができた。しかし、飲酒運転等、近年のドライバー側のモラル低下とあいまって、事故件数が増加した。今後は子どもたちにも危険回避能力を身につけるよう、わかりやすく指導する必要がある。

事務事業コード	0110070404010504	事務事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スクールガード・リーダー(安全見回り隊)制度の活用により、市内公立小学校の児童に対する声かけ事案などの犯罪や交通事故に巻き込まれることを防ぐことができ、適切な環境で教育が受けられるため結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	近年の凶悪な犯罪や危険運転行為など児童を取り巻く環境が変化中、市内公立小学校設置者として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	保護者、地域住民の安全に対する意識を高めることにより、スクールガードや防犯ボランティアの人数を確保し、事業を継続していくことができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	不審者による声かけ事案や交通事故は、増加する可能性があるため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	警察官経験者という専門家に委嘱している事業のため、報償費を削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人数を減らすと一人の負担が増え、十分な防犯活動や交通安全指導が困難になる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての小学校を対象としているため、公正公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	近年、交通事故も多発しており、児童が巻き込まれない環境作りが重要であることから、地域、家庭及び学校の一体感を醸成されるようスクールガード・リーダーが中心となり、より積極的な意見交換が交わされ、児童の安全につながることを、求められる。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	本事業は、時期や期間等に左右されず、恒常的に起こりえる事故、事件を防止する必要があるため、常に子どもへの安全に対する意識付けを学校・地域が行っていくことが重要である。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070204030101	事務事業名	県下一周市郡対抗駅伝大会支援事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平	
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興G	
基本事業名	01	スポーツ活動の推進		内線番号	5097	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 29 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 スポーツ基本法		
	項	07 保健体育費				
	目	02 社会体育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

昭和29年奄美の日本復帰などを記念してスタートした大会で、1日目11区間129.3km、2日目10区間112.7km、3日目11区間122.6km、4日目10区間109.1km、5日目11区間114.9km合計5日間53区間588.6kmをタスキをリレーする。霧島市は、第3日目中継所2箇所(横川・牧園)、ゴール1箇所(隼人)、第4日目スタート1箇所(国分)、中継1箇所(福山)、第5日目中継2ヶ所(福山・国分)があり、中継所接待及び走路の交通誘導等を行い、選手が安全に競技できるような大会を支援する。
 ・南日本新聞社主催の県内男子では最高レベルの駅伝大会
 ・本事業を開催するに当たり、中継所、ゴール、スタートの会場設営。歓迎催事の太鼓、吹奏楽の手配。駐車場の確保、雑踏整理を行っている。また、交差点の歩行者誘導、雑踏警備、選手の安全走行の管理に従事している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 自主交通整理員・誘導員数(スポーツ推進員、交通安全協会、市職員)	人	160	160	171	171
イ 中継所・スタート・ゴール箇所(横川、牧園、隼人、国分、福山)	箇所	7	7	7	7
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 県下一周市郡対抗駅伝出場者	駅伝大会出場者数(霧島市内走者)	人	96	96	96	96
イ 観戦者	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 安全で快適に走れる	怪我や事故をした選手数	人	0	0	0	0
イ 安全に応援できる	安全に応援できた箇所数	箇所	84	84	84	84
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア スポーツ大会等に参加する(する、観る、支える)	スポーツ大会等に参加したのべ人数	人	79,396	76,490	82,704	78,785
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和29年奄美の日本復帰等を記念してスタートした。昨今の駅伝・長距離ブームが後押しし、地域に根付いた駅伝大会として年々沿道応援者が増加している。当イベントは選手監督の3日目の宿泊が確実であること、また、大会当日は県内から選手の保護者や関係者など多くの方が霧島市を訪れることから、飲食をはじめ温泉入浴など、さらに、南日本新聞社の報道が連日行われることから霧島市への経済効果も大きく、市の魅力度アップにつながっている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 43	60	52	60
	事業費	千円 43	60	52	60

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
選手が安全で快適に競技できる環境作りのために、第3日目中継所2箇所ゴール1箇所、第4日目スタート1箇所、中継1箇所、第5日目中継2ヶ所を、職員のべ78名、スポーツ推進委員のべ54名で、中継所設置、ゴール設置、スタート設置を行い、選手と観客が安全に競技、応援できる環境を整備した。 ・県下一周市郡対抗駅伝競走大会 始良地区 総合2位	県下最大の駅伝大会であり、選手が安全で快適に走れること、及び走った後の歓待から、霧島市の魅力度向上が図られている。また、市民が安心して応援できる環境が整うことによって、「観る」スポーツの推進が図られ市民の生涯スポーツへの意識向上が創造されている。本大会5日間のうち3日間は霧島市を通過しており、大会関係者から中継所・スタート地点の運営に対し高く評価されており霧島市の魅力度向上にも大きな役割を担っている。

事務事業コード	0110070204030101	事務事業名	県下一周市郡対抗駅伝大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	県下一周市郡対抗駅伝出場者が安全で快適に走れ、観戦者が安全に応援できることは、市民が(みる、する、支える)それぞれの観点から、互いの理解と連携を図り、市民スポーツ活動を充実させることから意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事故を起こさないコース環境づくりと、必要な人員の配置に責任をもって市が関与しなければならない。また、市民の「観るスポーツ」に対するモラルやマナーを養う一方、自らが「するスポーツ」への動機を得るために市がしなければならない事業である。また、市への経済効果と魅力度向上が図られる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	毎年、事故なく大会が実施されていることから、現状の駅伝環境の創出水準が上限であると考えている。また、市民が安心して応援できる環境づくりのため必要などところに必要な交通警備員やボランティア員を配置している。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	全県をあげての大会であり、通過する市町の責任と役割は長年の間に培われたものである。本事業の廃止や休止は市としての役割を果たせなくなる一方大会運営に重大な影響を及ぼし、ひいては、市のスポーツ振興にとって悪影響が生じる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本大会は南日本新聞社が主催する大会であり、市の負担は食糧費のみの事業費で行っており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業の実施にあたっては必要最小限の職員と、スポーツ推進委員や地元ボランティア(学校・婦人会・幼稚園)の協力で実施されている。スポーツボランティア組織の形成や地域を巻き込むことが可能であれば、将来的には人件費の削減余地はあると思われるが、現段階では削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本大会は南日本新聞社が新聞やテレビ等を通して、市民だけでなく鹿児島県民にも広く周知されている。大会に出場する選手・選手を応援する市民それぞれに対し公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本大会は、平成27年度で63回を数える歴史ある大会であり、市民のみならず県民にも広く認知されている。事業の実施にあたっては、事故を起こさないコース環境づくりと、必要な人員の配置に責任をもって市が関与しなければならない、今後も最善の注意をもって取り組む必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	近い将来、市の組織改編や人員削減に伴い、本市が担当する中継所・スタート・ゴール箇所の運営が困難となることも予想されるため、近隣市町との連携・調整を行っていく必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0110070204030102	事務事業名	県地区対抗女子駅伝競走大会支援事業	担当部	教育部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	03	スポーツの振興		担当課長	赤塚 孝平
基本事業名	01	スポーツ活動の推進		グループ	スポーツ振興G
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 63 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	07 保健体育費			
	目	02 社会体育振興費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本イベントはMBCが主催する。鹿児島県内の12地域より女子駅伝選手を選抜し、毎年1月の最終日曜日に開催される県内ではトップクラスの女子駅伝大会。6区間21.095kmの区間で競争し、各選手のレベルアップを図ることを目的とする大会に対し補助金を交付し、大会を後援する事業。

- 参加チーム (鹿児島地区・揖宿地区・川辺地区・日置地区・川薩地区・出水地区・伊佐地区・始良地区・曾於地区・肝属地区・熊毛地区・大島地区) 計12チーム
- コース 霧島市隼人運動場をスタート→鹿児島神宮前交差点→鹿児島神宮入口交差点→木之房交差点→ホテル京セラ前交差点→河川敷→野口橋交差点→下井→野口橋交差点→ホテル京セラ前交差点→鹿児島神宮入口→鹿児島神宮前交差点→霧島市隼人運動場
- 本事業を開催するに当たり、開閉会式の会場設営、グラウンドの整備、整地、防霜対策としての塩化カリウムの散布、及び200mトラックの製作を行っている。また、走者沿道ののぼり旗の設置と撤収。交差点の歩行者誘導、雑踏警備、選手の安全走行の管理に従事している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 交通指導員設置人数(スポーツ推進員、交通安全協会、市職員)	人	63	63	63	63
イ 中継箇所	箇所	6	6	6	6
ウ コース美化距離(自治会等によるボランティア)	km	5	5	5	5

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 地区対抗女子駅伝大会出場者	駅伝大会出場者数	人	192	192	192	192
イ 観戦者	人口	人	126,773	129,360	126,847	126,847
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 安全で快適に走れる	怪我や事故をした選手数	人	0	0	0	0
イ 安全に応援できる	安全に応援できた箇所数	箇所	70	70	70	70
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア スポーツ大会等に参加する(する、観る、支える)	スポーツ大会等に参加したのべ人数	人	79,396	76,490	82,704	78,785
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和63年に南日本放送の創立35周年を記念し、鹿児島県の女子駅伝の底辺拡大とレベルアップを図るとともに、鹿児島県の地域おこしを目的に開始された。地域に根付いた駅伝大会として年々沿道応援者が増加している。当イベントは選手監督の前泊が期待できること、また、大会当日は県内から選手の保護者や関係者など多くの人が霧島市を訪れることから、飲食をはじめ温泉入浴など、さらに、MBCテレビと、ラジオで生放送されることから霧島市への経済効果も大きく、市の魅力度アップにつながっている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,765	2,777	2,772	2,773
		事業費	千円	2,765	2,777	2,772	2,773

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
選手が安全で快適に走れるコース作りのために、職員のべ20名、スポーツ推進委員のべ70名で行い、同時に市民が安心して応援できる環境を整備した。 ・県地区対抗女子駅伝競走大会 始良地区3位 ⇒年度より、京セラ女子陸上部が始良チームに復帰したことに加え、中学生の成長が著しく、13年ぶりにAクラス入賞を果たした。	県内では最高レベルの女子駅伝であり、選手が安全で快適に走れることや市民が安心して応援できる環境が整うことによって、選手の育成強化と、市民の「観るスポーツ」のレベルアップが図られた。毎年霧島市で開催されることにより霧島市への経済効果と、魅力度向上が図られた。

事務事業コード	0110070204030102	事務事業名	県地区対抗女子駅伝競走大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区対抗女子駅伝大会出場者が安全で快適に走り、観戦者が安全に応援できることは、市民が(みる、する、支える)それぞれの観点から、互いの理解と連携を図り、市民スポーツ活動を充実させることから意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県下では最高レベルの女子駅伝大会であり、選手が安心して快走出来るコースの整備や、中継所の設置・運営、また、応援する市民の安全確保のための雑踏警備や交通誘導などを考慮すると市が関与しなければならない。また、霧島市が実施しなければ他市で開催される恐れがあり、市への経済効果と魅力度アップが失われる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	安全に大会が実施されていることから、現状の駅伝環境の水準が上限であると考えている。また、市民が安心して応援できる体制のため交通警備員やボランティア員を配置している。但し、例年通りの箇所交通整理員を配置している状況であるため、道路の状況等も年々変化しているため、MBCとも協議して警察の意見を聞きながら配置場所を検討していく必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業の廃止や休止は市民の「観るスポーツ」から「するスポーツ」への意図が達成できなくなり市のスポーツ振興にとって悪い影響が生じる。また、宿泊、飲食、交通などの経済効果にも影響が出る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 鹿児島県下一周市郡対抗駅伝競走大会 霧島市のみを発着点として行われてる事業ではないが、県内最高レベルの男子選手が県内各地を襍でつなぐ大会あり、市として交通整理や中継所の設置、または福祉団体等に協力依頼をしている点で業務内容は類似している。しかしながら、市として直接的に主催者に対して補助金交付等は行っていない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本大会はMBCテレビが主催する大会であり、補助金の削減については主催者側からはこれ以上の削減は、大会自体の開催を考慮しなければならない旨の回答がきており削減余地はないものと考えている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	職員以外にスポーツ推進委員や地元ボランティア(学校・婦人会・幼稚園)の協力を得ている大会である。スポーツボランティア組織の形成や地域を巻き込むことで、将来的には人件費の削減余地はあると思われる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本大会はMBCテレビ、MBCラジオでの生放送、新聞等を通して、市民だけでなく鹿児島県民にも広く周知されている。大会に出場する選手、大会を応援する市民それぞれに対し公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 ◀ 継続・やり方改善・コスト縮小 ▶					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	来年度で30回大会となる本事業を、主催者であるMBCは記念大会として盛り上げていきたいと考えている。霧島市としては、単人体育館周辺の関係車両の整備工を行って、発着点周辺を根城に特産品協会に依頼して、出店等を行い、特産物の販売や観光の案内を行っていければ盛り上がりは上がっていくのではないかと考える。また、離島を含む県内各地から選手だけでなく多くの方々が集まってくる大会であるため、霧島市の思い出を持ち帰ってもらうためにも必要なことではないかと思う。MBCよりいただいている職の劣化が激しいので、新しい職を毎年依頼している。記念大会として盛り上げていくためにも、新調したものを現在の本数より多くもらえれば各コースに集中的に設置して雰囲気盛り上げることが出来るのではないかと考える。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	県内の長距離女子にとって最大の大会であり、選手の育成やレベルアップに寄与している。県内各地から関係者や応援の方々が霧島市へ来訪されるので、霧島市を広く内外にアピールでき、また市民のスポーツ活動への意識高揚につながる大会であることから、さらに発展させていく必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070204030103	事務事業名	各地区スポーツ祭開催支援事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平	
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興グループ	
基本事業名	01	スポーツ活動の推進		内線番号	5094	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	07 保健体育費				
	目	02 社会体育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の各地区ごとに体育祭や駅伝大会、バレーボール、ゲートボール等の大会を開催する事業。運営は市の教育委員会及び各地区教育振興課と各地区実行委員会等が連携して行っている。
 全地区で大会を開催することで、練習や試合を通して日頃スポーツに取り組んでいない方の参加を促進し、スポーツを楽しんでもらうとともに、住民相互の親睦や地域の結束と融和を深める機会となっている。
 国分地区(卓球・ミニバレー・グラウンドゴルフ・ソフトボール)、溝辺地区(球技・駅伝・ウォーキング)、横川地区(ミニバレー・グラウンドゴルフ、駅伝)、牧園(ソフトボール、バレー、グラウンドゴルフ、運動会、ゲートボール、ゴルフ)、霧島地区(バレー、ゲートボール、卓球、グラウンドゴルフ、レクリエーション、ジョギング、駅伝)、隼人地区(生涯スポーツ祭)、福山地区(ミニバレー、ゲートボール、パークゴルフ、グラウンドゴルフ)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	各地区スポーツ祭参加者数(7地区26競技)	人	4,000	8,000	5,377	8,000	8,000
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市居住者及び勤務者	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア スポーツ祭を通して住民相互の親睦が図れる	スポーツ祭を通じて親睦を図れた市民の数	人	4,891	10,000	5,377	10,000	10,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア スポーツ大会等に参加する(する、観る、支える)	スポーツ大会等に参加したのべ人数	人	79,396	76,490	82,704	78,785	82,550
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域の活性化や親睦と融和を目的に、霧島地区(昭和33年～)・隼人地区(昭和44年～)・福山地区(昭和52年～)・溝辺地区(昭和58年～)・牧園地区(平成9年～)においてスポーツ祭が行われていた。少子高齢化に伴い、地区によっては選手の選考に苦慮している地区公民館がみられる。参加者からは存続を望む声が多い。また、体育部長等からは選手集めに苦労しているとの声もある。
 霧島地区では昭和33年から続いている歴史ある事業のため、存続を望む声が多い。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,866	2,070	2,034	2,070
		事業費	千円	1,866	2,070	2,034	2,070
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各地区では、市民が身近で気軽に参加できるスポーツ事業として、地域の実行委員会等が主催する地域スポーツ事業がある。その企画・運営は、スポーツ推進委員、自治組織の役員等が担っている。大会助成として補助金を実行委員会に支出して活動を支援した。7地区24競技が開催され、選手や応援者など地域の親睦が図られた。国分地区(卓球・ミニバレー・グラウンドゴルフ・ソフトボール)、溝辺地区(球技・駅伝・ウォーキング)、横川地区(ミニバレー・グラウンドゴルフ、駅伝)、牧園(ソフトボール、バレー、グラウンドゴルフ、運動会、ゲートボール、ゴルフ)、霧島地区(バレー、ゲートボール、卓球、グラウンドゴルフ、ニュースポーツ)、隼人地区(生涯スポーツ祭)、福山地区(ミニバレー、ゲートボール、パークゴルフ、グラウンドゴルフ)	各地区では運動会・各種スポーツ祭などの自治組織中心の自主的なスポーツ交流事業が展開され、身近な場所で様々な年代が、スポーツを楽しむ場を提供できた。参加者の交流により地域コミュニティが生まれ、子どもの健全育成や高齢者の生きがいづくりに寄与できた。

事務事業コード	0110070204030103	事務事業名	各地区スポーツ祭開催支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各地区スポーツ祭の参加者や観戦者が、スポーツ祭を通して住民相互の親睦が図れることは、市民が(みる、する、支える)それぞれの観点から、互いの理解と連携を図り、市民スポーツ活動を充実させることから意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が気軽にスポーツをする環境の形成は、市民の主体的な取り組みを基本として、自治組織、スポーツ推進委員、体育協会の競技団体等が連携し実践することが重要なことから市の責務であり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	スポーツ大会参加者は、それぞれの地区も固定化する傾向にあり、多様化する地域住民のニーズに的確に応えるためには、参加者の年代区分及び競技種目等の見直しが必要であると思われることから向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	各地区のスポーツ祭を通じて地域の親睦と融和を深められており、廃止されるとスポーツを通じての親睦の機会が大きく減少するとともに、スポーツに親しむ機会が減少し、地域の活力が寂れていくと感じる市民が増えることが想定される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	賞状やコピー代等の必要最小限の事業費で行っており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域主体(実行委員会方式)で企画運営されており、市職員(含スポーツ推進委員)の関与は最小限で実施されており、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大会への参加は、地区公民館を通じて広く呼びかけられており、参加機会は等しく公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	自主的な運営が図られるよう、各地区スポーツ祭実行委員会への助言・指導を引き続き行う。また、補助金についてはより多くの市民へのスポーツ参加が期待されるような用途を促す。日程や種目については、興味や関心に対応したものを取り入れることにより参加者の増を期待する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度と同様に、自主的な運営が図られるよう、各地区スポーツ祭実行委員会への助言・指導を行い、年齢、性別、障がいの有無を問わず、誰でも参加できるものを企画し、日頃スポーツに取り組んでいない方の参加を促進し、スポーツを楽しんでもらうとともに、住民相互の親睦や地域の結束と融和を深める機会となるよう取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070204030104	事務事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平	
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興G	
基本事業名	01	スポーツ活動の推進		内線番号	5094	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 3 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	07 保健体育費				
	目	02 社会体育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康増進とスポーツ交流人口の増大及び上野原縄文の森の幅広い周知拡大を図る。
 ・場 所 上野原縄文の森 縄文の森の周知に関しては、県が中心に大会参加者への体験学習等行い、展示館への無料見学を実施している。
 ・種 目 ジョギングの部 4.8km (高校生以上)、2.4km (小・中学生)
 駅伝の部 一般男女・混成・中学男女7区9.6km、小学男女8区9.6km
 25回記念競技の部 25km走、25人26脚25m走
 ・参加料 ジョギングの部 一般(高校生以上)3,000円/人・中学生以下2,000円/人
 駅伝の部 一般(高校生以上)8,000円/チーム・中学生 7,000円/チーム・小学生 5,000円/チーム
 25回記念競技の部 25km走 4,000円/人・25人26脚25m走 5,000円/チーム
 主催は、縄文の森駅伝大会実行委員会。職員は実行委員会事務局員として会場の設置、コースの確認、協賛金の依頼、当日の運営など主体的に運営に当たっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 駅伝・ジョギング申込者数	人	2,108	2,500	1,931	2,500
イ ジョギングコース(部門)の教	コース・部門	6	6	6	6
ウ 駅伝コース(部門)の教	コース・部門	7	7	7	7

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 縄文の森駅伝大会参加者	縄文の森駅伝大会参加者数	人	2,108	2,500	1,931	2,500
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア ジョギングや駅伝を楽しんでもらう	ジョギング・駅伝を楽しめた人の割合	%	100	100	100	100
イ 上野原縄文の森を知ってもらおう	来場者数(イベント参加者数)	人	6,000	6,500	4,500	6,500
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア スポーツ大会等に参加する(する、観る、支える)	スポーツ大会等に参加したのべ人数	人	79,396	76,490	82,704	78,785
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成4年3月にハイテク展望台の完成を記念し、多くの市民の方々に楽しんでもらうことを目的にテクノパークで「ハイテク展望台完成記念完走歩大会」として第1回目を開催。幾多の名称変更を経て、第17回大会より上野原縄文の森駅伝へ名称変更。県内外からの参加があり駅伝競技としては県内でも位置づけられた大会に成長しており、市の魅力度アップにつながっている。最近では自動計測システムを導入し参加者へのスピーディな記録集計を行っている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,500	2,150	2,150	2,000
	事業費	千円	2,500	2,150	2,150	2,000

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
第25回目の節目の大会として「25回記念競技の部(25km走、25人26脚25m走)」を実施した。広告協賛(51社)は新規、中止があったものの昨年並みの協力を得られ、「協賛企業ブース」を設置した。周辺立地企業に駐車場の利用をお願いし、600台を確保した。また昨年に引き続き県と協働して、展示館への無料見学の取り組みを行った(43名⇒36名)。スポーツ推進委員がのべで86名、市陸上競技協会22名、職員39名、高校生ボランティア29名のほか、今年度から鹿児島第一医療リハビリ専門学校スポーツリハビリテーション部17名の協力をいただき、運営を行った。	前週の鹿児島マラソンの影響で、参加者は伸び悩んだが、市民の親睦融和が図られ、市民の健康増進、地域の連帯感の高揚、地域興しにも大きな成果を上げることができた。また、特別協賛等、大会に賛同していただける企業も増え、地域に根付いたイベントとして盛り上がりが見られた。事前周知等において、福岡マラソン会場でのPRやフリーペーパーへの掲載(16万部)もすることができ、上野原縄文の森をより多くの人にとってもらうという目的を達成された。

事務事業コード	0110070204030104	事務事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	縄文の森駅伝大会参加者が、ジョギングや駅伝を楽しんでもらったり上野原縄文の森を知ってもらうことは、市民が(みる、する、支える)それぞれの観点から、互いの理解と連携を図り、市民スポーツ活動を充実させることから意図に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の「するスポーツ」実現のため本大会を行うことにより、運動習慣を継続する良いきっかけである。また、上野原縄文の森で開催することで、この地域を広くPRすることができるため、市が行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	選手が安全に参加できるよう、中継所の位置の変更や、危険箇所へのスタッフ配置、看板設置等の配慮が必要である。今後も、参加者や大会関係者の声を十分に検討することで、成果が向上する余地があると思われる。参加者を増やすことによる競技役員の負担についても検討する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民参加型、交流型のスポーツイベントの機会がなくなることは、スポーツを行うというきっかけづくりを抑制することになる。また、本大会のような長距離型のイベントは子どもから高齢者まで、ライフステージに応じたスポーツ習慣化が必要であり、廃止することは生涯スポーツ環境の形成に結び付かない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は全額補助金である。大会の運営費は市の補助金のほかに、市内外の企業や事業所からの協賛、参加者からの参加費を徴収し運営している。27年度に参加料の値上げを実施したが、市が補助金を下げることで参加者へのサービスの質や必要な設備・設営等への影響があり、安全な大会運営が阻害されるため、削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交通警備や会場設営の委託、自動計測装置の導入により、必要な削減は可能な限り行っており、またスポーツ推進委員や市陸上競技協会、市職員以外へのボランティア協力は困難であり、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が主催する唯一のスポーツイベントであり、市及び縄文の森のPRも兼ねたものである。その為公費約50%投入は妥当であり、公平・公正である。参加(見学も含め)することで受益機会は平等であると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	ここ2年は、市制施行10周年、25回記念大会ということもあり、節目の開催として盛り上げてきたが、平成28年度は通常大会として、参加者を募らなければならない。霧島市をはじめ、隣接県や都市部等、幅広くPRすることが必要である。また、参加者駐車場の台数不足が喫緊の問題であり、新たな借地の検討を行う必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	市の主催事業として、本イベントを通して、より多くの方が参加し運動や健康に関心を持ってもらうほか、老若男女、障がいの有無を問わず参加できる企画等を検討する。幅広い年齢層の参加者がいることから、ジョギング、駅伝だけでなく、走力や筋力等、運動能力のみで順位等が決定するものではなく、誰もが楽しめる種目を検討する。また、現実行委員会の参画団体のほか、総合型地域スポーツクラブ等への協力を呼びかけ、民間のアイデアを取り入れ、より充実したスポーツイベントとなるよう協議を進めたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070204030108	事務事業名	スポーツ推進審議会運営事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平		
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興G		
基本事業名	01	スポーツ活動の推進		内線番号	5094		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	スポーツ基本法・霧島市スポーツ推進審議会条例	
	項	07 保健体育費					
	目	02 社会体育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市のスポーツの推進に関する事項について調査審議するため、スポーツ基本法第31条の規定に基づき、霧島市スポーツ推進審議会を設置している。審議会は霧島市教育委員会の諮問に応じて、スポーツの推進に関する次に掲げる事項について調査審議する。

- 生涯スポーツの推進に関すること。
- スポーツ行事の実施及び奨励に関すること。
- スポーツ団体及び指導者の育成に関すること。
- 前各号に掲げるもののほか、スポーツの推進に関すること。

組織は、スポーツ関係団体、及び校種別代表、計9人の委員で組織している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 開催されたスポーツ審議会の回数	回	2	3	3	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア スポーツ審議会委員の数	スポーツ審議会委員	人	9	9	9	9
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 教育委員会の諮問に応じて審議・答申しやすくなる	スポーツ審議会に諮問した件数	件	2	5	3	5
イ 予算編成の際の事業等に冠する要望やその他必要と認める事業について、意見を述べやすくなる	予算要望件数及びその他の要望件数	件	3	5	3	5
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア スポーツ大会等に参加する。※参加「する、観る、支える」の全てを指す。	スポーツ大会等の競技者、観客、スタッフのべ人数	人	79,396	76,490	82,704	78,785
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

スポーツは、これまでの競技志向に加え、健康志向、レジャー志向などへと広がりをみせている。一方で人間関係の希薄化や運動不足などによる生活習慣病の増加といった問題が生じている。こうしたなか、スポーツの持つ役割も体力向上や健康の保持増進、青少年の健全育成といった本来的な役割から、生活習慣病の予防やストレスの防止、地域コミュニティの活性化やスポーツを通じた都市施設の整備、地域経済への貢献などといった社会的役割へ拡大している。当審議会は、教育委員会の諮問を受け平成25年3月スポーツの持つ役割の拡大を踏まえ、スポーツ振興の基本的な考え方とその考え方に基づく施策の展開を示す「霧島市スポーツ振興計画」を策定した。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	70	157	110
		事業費	千円	70	157	110
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
スポーツ審議会を3回開催した。 9月国分中央高等学校体育祭の集団演技の視察 12月国分中央高等学校ダンス部定期発表会の視察 3月スポーツ振興計画の進捗状況の点検	平成27年9月、国分中央高等学校スポーツ健康科の集団演技を観戦し教育・訓練された規律レベルの高さを体感した。 平成27年12月、国分中央高等学校ダンス部の定期発表会を視察し、演技、演出等の技術を目の当たりにし、生徒たちの可能性の高さを感じた。 また、平成28年3月開催の審議会で霧島市スポーツ振興計画の進捗状況の確認を行った。特に、チャレンジデーへの取り組み結果について高い評価を行った。

事務事業コード	0110070204030108	事務事業名	スポーツ推進審議会運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	生涯スポーツの振興を図るには、スポーツ関係団体の代表する審議会に意見を求め、それぞれの観点から市民の(みる、する、支える)スポーツ活動を充実させることにつながるから意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツ基本法(昭和23年法律第78号)第31条の規定、及び、霧島市スポーツ推進審議会条例(平成18年条例第31号)第1条の規定に基づき、設置されたものであることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市のスポーツ振興計画の作成や予算編成の際には、スポーツ推進審議会にも意見を求めており、同審議会から出された意見等については、保健体育課及び教育委員会で協議・検討し、市のスポーツ行政へ反映させている。施策等について、もう少し踏み込んだ具体的な提言等により、成果の向上があると思われる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	審議会は、法第35条に規定するもののほか、霧島市教育委員会の諮問に応じて、スポーツの推進に関する事項について調査審議する必要があるため、廃止の影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、委員に対しての出席報酬及び費用弁償のみで削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市のスポーツ環境の充実をはかるため、スポーツ関係団体の代表する審議会の意見を、市のスポーツ施策に反映させるという重要な業務のため、正職員以外の対応や委託はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	審議会委員は、スポーツを司る組織の代表から構成された組織であり、教育委員会の諮問に応じて審議・答申や予算編成の際の事業等に関する要望など、市に対して意見を述べる機関であり、最終的な受益者は市民全体であることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	
		○	○				
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市のスポーツ振興の状況等を把握するため、より多くの情報を取得し、子どもの体力向上、健康寿命の延長等、スポーツ・運動を通じた具体的な施策が提言されるような活動が求められる。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	スポーツ施策の点検・評価結果を報告、審議し、その審議結果を次年度の取り組みや目標設定に反映させるとともに、次期計画の策定(平成31年度)における改善にも資することで、より効率的・効果的なスポーツ振興につなげる。また、国、県の動向を把握し、健康寿命の延伸、スポーツ人口の増加等が図られる施策の助言、提言を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0110070304030201	事務事業名	国分運動公園・国分武道館管理運営事業			担当部	教育部	
						担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	赤塚 孝平		
施策名	03	スポーツの振興			グループ	スポーツ振興G		
基本事業名	02	スポーツ環境の整備			内線番号	5094		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)		
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	霧島市都市公園条例・霧島市営体育施設管条例	
	項	07 保健体育費						
	目	03 社会体育施設費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地:霧島市国分清水309番地、施設及び開設日:国分体育館(昭和52年)、国分運動公園陸上競技場(平成8年)、国分球場(昭和51年)、庭球場(昭和51年)、多目的広場(平成5年)、多目的屋内運動場(平成11年)、国分武道館(昭和57年)、国分弓道場(昭和58年)、開館時間:8:30~22:00

【指定管理者】㈱エルグ・テクノ、指定期間:平成27年度~31年度

【主な利用料金】国分体育館(540円/時間)、国分運動公園陸上競技場(960円/時間)、国分球場(360円/時間)、庭球場(210円/面)、多目的広場(480円/時間)、多目的屋内運動場(580円/時間)、国分武道館(380円/時間)、国分弓道場(460円/回)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	指定施設数	施設	8	8	8	8	8
イ	指定管理者による自主事業実施数	件	7	13	9	13	13
ウ	指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	7	13	10	13	13

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象が良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	59	70	68	70	70
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	231,986	250,000	230,110	250,000	250,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると思う人の割合	%	43	45	41	45	45
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国分運動公園・国分武道館管理運営事業の指定管理者制度は平成18年に導入され、現在三期目に入っている。管理運営制度時と比較して今なお利用者数が増加傾向にある。施設利用者からは接客サービスや、施設利用時の柔軟性が良くなったとの意見がある一方、多様化する利用者ニーズ、例えば、トイレの洋式化や施設の改修をして欲しいとの意見がある。また、議会からは修繕時の利用できない期間が長いとか、大会やイベント等が重複した時の駐車場不足を指摘されている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	6,300	0	0	0
		一般財源	千円	52,583	48,985	48,578	109,212
		事業費	千円	58,883	48,985	48,578	109,212

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料実績 47,185千円 <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕 8件、4,033千円 指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者アンケートでは施設運営の満足度において74.2%が満足・やや満足という結果を得られた。 市としては、8件の修繕を行い、施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性の向上が図られた。 指定管理者と月1回月例報告打ち合わせを行い、施設利用状況、苦情、改善点、連絡・報告事項等、密に連携が図られた。

事務事業コード	0110070304030201	事務事業名	国分運動公園・国分武道館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあつまりづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	面(コート)貸しの空き時間の振り分けにより利用者はある程度増える要素がある。また、老朽化した施設の早急な改修を行い施設利用の総合的な印象を確保できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設は、スポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ※他地区の体育施設管理運営事業 合併後各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉を増進するものであるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施設の経年劣化が目立つが、指定管理者で工夫しながら修繕等を行ってきている。危険箇所、法令上必要な修繕等は順次行っているが、利用者の利便性を考慮した施設運営のあり方ができるよう、指定管理者と連携を図りたい。施設利用者の7割超の方に満足していただいているが、引き続き安心・安全に利用し、施設設備、環境、衛生面ともに工夫して充実を図りたい。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	国分地区のスポーツ拠点施設として整備し、安心・安全・快適に利用できる環境を構築するほか、平成31年度開催の全国高校総体南九州大会、平成32年度開催の国民体育大会鹿児島大会の練習・合宿会場、各種目のメイン会場となることを想定し、全国から訪れる選手、来場者等が快適に利用できるような整備するとともに、国事として相応しい施設・設備の充実を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0110070204030202	事務事業名	学校体育施設開放事業			担当部	教育部	
					担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	赤塚 孝平		
施策名	03	スポーツの振興			グループ	スポーツ振興G		
基本事業名	02	スポーツ環境の整備			内線番号	5094		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費				根拠法令・条例等 スポーツ基本法		
	項	07 保健体育費						
	目	02 社会体育振興費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市スポーツ振興計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民のスポーツ・レクリエーション活動及び体力づくりの場として学校体育施設を学校教育に支障がない範囲で開放する。開放する対象施設は、霧島市内の全ての小・中学校体育施設とし、霧島市内に居住する市民の団体であれば、登録することにより定期的に借りることができる。小学校(屋内34箇所・屋外35箇所)、中学校(屋内13箇所・屋外12箇所)
 申込み方法: 国分地区屋外施設においては各地区自治公民館を通じ申し込む。他の地区においては学校へ直接申し込む。
 開放時間は学校行事の関係上、学校へ確認。
 受益者負担: 国分地区屋外施設においては地区自治公民館、他の地区においては学校へ直接確認。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 開放した学校の体育施設の数(小学校(体育館・グラウンド)・中学校(体育館・グラウンド・武道館))	施設	94	94	80	94	94
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア スポーツ活動ができる	利用者数(学校体育施設開放事業を利用してスポーツを行った人)	延人	184,694	226,000	115,475	150,000	150,000
イ スポーツ活動ができる	使用団体数(学校体育施設開放事業を利用してスポーツを行った団体数)	団体	240	250	253	260	260
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると認める人の割合	%	43	45	41	45	45
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成23年に全面改正されたスポーツ基本法第13条で、学校教育に支障のない限り学校のスポーツ施設を一般のスポーツの利用のために供するように努めなければならないこととされており、これに基づき学校開放施設整備の取組を行っている。体育施設の経年劣化が進み、整備・改修を要する施設が増えている。また、条例により使用料を徴収することとした。利用日誌の管理集計については管理指導員(教頭等)が行なう。毎月、保健体育課へ報告をもらい集計表をもとに納付書を発行。入金確認を行う。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,436	2,436	2,319	2,503
	一般財源	千円	316	315	0	145
	事業費	千円	2,752	2,751	2,319	2,648

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・利用団体延数:253団体 ・利用延人数:115,475人(見込み)※3月分前年度 ・平成22年度の条例改正により体育館の使用料について統一した基準に則って実施した。利用団体の登録教務、使用料納付書の請求業務、集計業務、管理指導員への報酬支払い業務を行った。 	市民スポーツの推進、コミュニティ活動の促進が図られた。また、学校体育施設を開放し、活用することにより地域住民の親睦とコミュニティスポーツの普及と健康増進、生涯スポーツの振興に成果を上げることができた。

事務事業コード	0110070204030202	事務事業名	学校体育施設開放事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が、スポーツ活動ができる環境を整備し、学校体育施設開放事業を利用してスポーツを行った人や団体が増えることは、スポーツを行う環境が整うことであり意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツ基本法第13条の規定を受け、実施している。学校体育施設において、市民がスポーツ活動を通じ健康づくり・仲間づくりを行う場を提供することは、公共として必要である。また維持管理に要する費用の一部を市が負担することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域や立地条件によって利用の少ない学校や、利用実績のない学校がある。また一方で、調整しなければならないほど利用団体の多い学校もある。各利用団体と調整することで、成果が向上する。 保健体育課で登録団体数を全て把握することが出来ているので、利用団体が多い学校を新規利用で希望される際には、学校までの距離などにおいて利用団体に支障が無い範囲で、近隣の利用者数が少ない学校を案内していいのではないかと考える。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	253団体が学校施設を利用しており、本事業を廃止・休止した場合、多くの市民がスポーツ活動をする場がなくなり、子どもたちのスポーツ活動についても、学校・家庭・地域社会がそれぞれの機能を十分に発揮できなくなる可能性がある。また、市の施策としてのスポーツ資源の整備充実に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	備品の購入費や設備の修繕については平成27年度より削除し、社会体育施設費に一括計上した。事業費としては、各学校へ施設の維持管理に要する消耗品費の7千円と管理指導員へ1日あたり350円の報償費を支払っているが、実績に応じた報酬負担でありこれ以上の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市の歳入としての使用料の徴収業務が主な内容である。各利用団体に月1回の納付書を送付する業務と、年度末に管理指導員への年1回の謝金支払いが主な業務内容であり削減や外部委託の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校体育施設を定期的に利用する市民を対象に開放しているため一部の受益者に偏ってはいない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	利用者の実績報告を各学校の教頭に依頼して行っているが、教頭も通常の学校業務に日々追われている中で本業務に協力している状況であるため、実績報告が遅れることがある。納付書発送が遅くなれば利用者にも迷惑をかけてしまう可能性があるため、教頭に依頼している立場ではあるが、保健体育課より依頼して毎月決められた時期までに報告してもらうよう親切丁寧に指導していく必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度と同様に、利用者にも迷惑がかからないよう、毎月決められた時期までに利用者報告してもらうよう親切丁寧に指導していく必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070304030202	事務事業名	国分総合プール管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平		
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興G		
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		内線番号	5094		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市市営プールの設置及び管理に関する条例		
	項	07 保健体育費					
	目	03 社会体育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地:霧島市国分中央一丁目14番78号、施設(開設年):屋内プール(H3)、屋外プール(H3)、ふれあい温泉センター(H3)、開館時間:屋内プール及び屋外プール10:00~21:00、ふれあい温泉センター10:00~18:00

【指定管理者】(株)エルグ・テクノ 管理期間:平成27年度~平成31年度

【主な利用料金】屋内・屋外プール 一般:420円 高齢者:210円 児童生徒:210円 未就学児:無料
ふれあい温泉センター 110円

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	指定施設数	施設	3	3	3	3	3
イ	指定管理者による自主事業実施数	件	12	12	19	12	12
ウ	指定管理者による利用者確保のためのPR回数	回	12	12	12	12	12

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,834	129,679	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の良かった「どちらかといえば良かった」の割合	%	63	70	68	70	70
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	58,762	76,000	74,479	76,000	76,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると認める人の割合	%	43	45	41	45	45
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国分総合プール管理運営事業の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在三期目に入っている。指定管理者の運営サービスは向上傾向と見受けられるが、施設の老朽化が進む中、利用者の健康意識向上や、多様化する要望に改善が追いついていない状況である。中でも当時レジャー性の重視、かつ開放的な施設としてガラス張りの構造で建設されたが、今では健康志向での利用者が多く、日焼け予防のための遮光を求められる状況であり、環境の変化が事務事業を進めるにあたり影響を及ぼしている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	54,127	43,762	41,035	37,365
		事業費	千円	54,127	43,762	41,035	37,365
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料実績 32,520千円 <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕 3件・1,319千円 中央監視装置リース長期継続契約(5年) 年722千円 指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者アンケートでは施設運営の満足度において、前年度より11.3%上昇した。 市としては3件の修繕を行い、老朽化した施設、設備の更新を図ることができた。 中央監視装置リースの長期継続契約を行い、施設・設備管理の利便性が図られた。 指定管理者と月1回月例報告打ち合わせを行い、施設利用状況、苦情、改善点、連絡・報告事項等、密に連携が図られた。

事務事業コード	0110070304030202	事務事業名	国分総合プール管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、市の政策である育み磨きあうまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	団体利用時間、専有利用の調整等が効率よくできることで、成果が向上する余地があると思われる。また、経年劣化による設備・備品の更新を年次的に行っていけば、より利用者のニーズに応えられると考える。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ※他地区の体育施設管理運営事業 合併後各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉を増進するものであるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	施設の性質上、修繕の規模が大きく費用も要することから、不具合時の初動での対処で、最小限に留めることが必要であるので、指定管理者と十分連携を図り、対処していきたい。また、衛生面においては、利用者が不快な思いをしないよう、細心の注意を払い、清掃や監視を徹底していく。さらに引き続き安心・安全に利用できるよう、施設設備、環境、衛生面ともに工夫して充実を図りたい。 日本水泳連盟公認プールであることから、積極的な大会誘致等を行うとともに、水泳関係競技の競技力向上が図られるような事業が行えるよう関係機関と協議したい。また平成31年度開催の全国高校総体南九州大会、平成32年度開催の国民体育大会鹿児島大会の練習・合宿会場となることを想定し、全国から訪れる選手、来場者等が快適に利用できるよう整備するとともに、安心・安全・快適に利用できる環境を構築する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報	
事務事業コード	0110070304030203
事務事業名	海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業
担当部	教育部
担当課	保健体育課
政策名	04 育み磨きあいまちづくり
担当課長	赤塚 孝平
施策名	03 スポーツの振興
グループ	スポーツ振興G
基本事業名	02 スポーツ環境の整備
内線番号	5097
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 07 保健体育費 目 03 社会体育施設費
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H25 ~ H27)
評価区分	標準評価 評価対象 1次評価 関連計画 霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地: (国分海浜公園) 霧島市国分下井2512番地 (北公園) 霧島市国分清水5丁目9番地39 (南公園) 霧島市国分上井183番地 (児童体育館) 霧島市国分広瀬2丁目34番地11 (春山緑地公園) 霧島市国分重久5550番地2 (開設日): 国分海浜公園 (昭和58、59、62年、平成11年)、国分北公園 (平成2年)、南公園 (昭和58年)、児童体育館 (昭和50年)、春山緑地公園 (平成26年度) 開館時間: (国分海浜公園、北公園、南公園) 8:30~22:00 (児童体育館) 10:00~22:00 (春山緑地公園) 8:30~18:30 (10~3月は17:00まで)

【指定管理者】(一財) 霧島市施設管理公社、指定期間: 平成25年度~27年度

【主な利用料金】国分海浜公園体育館: バレーボール (1面につき1時間) 一般190円・子ども100円、国分北公園多目的広場: ソフトボール (1面につき1時間) 190円、国分南公園: ソフトボール場: 190円 (1時間)、国分児童体育館: 190円 (1時間)、春山緑地公園: 野球 (1面につき) 210円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	10	11	11	11
イ 指定管理者による自主事業実施数	件	3	5	3	5
ウ 指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	3	5	3	5

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民	市民	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の良かった「どちらかといえば良かった」の割合	%	-	-	-	80
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	103,892	106,000	120,364	106,000
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると思う人の割合	%	43	45	41	45
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業の指定管理者制度導入は平成19年に開始され、現在三期目の最終年度に入っている。三期目は公募者が無く、直接指定で施設管理公社が管理を行っている。施設内には防風の松が点在しているが、松の根の隆起による施設の損傷や、高所の枝木が隣接民家の支障になっている。また、第1グラウンドにおいては天然芝が剥がれ、利用者からの全面改修要望が出ている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	2,000	2,000	0
一般財源	千円	32,614	51,226	48,897	33,772
事業費	千円	32,614	53,226	50,897	33,772

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料実績 37,425,099円 <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕 2件、1728千円 備品購入 2件、4,321千円 工事請負 2件、8,705千円 原材料購入: 1件、106千円 指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回 	<ul style="list-style-type: none"> 三期目の最終年度を迎え安定した利用者の確保が図られた。 市としては、2件の修繕、2件の備品購入、2件の工事などにより、施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性の向上が図られた。 平成27年度が指定管理期間の最終年度であるが、27年度の1年間のみ、新たに春山緑地公園の指定管理を追加した。

事務事業コード	0110070304030203	事務事業名	海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成27年度から春山緑地公園が指定管理範囲に追加され、さらに拡大となった。次年度以降は、公募による指定管理者の選定が行われていることから、指定管理者と協議し、ノウハウを活かした自主事業の増加を検討していく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉を増進するものであるため妥当であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施設の経年劣化が目立つが、指定管理者で工夫しながら修繕等を行ってきている。危険箇所、法令上必要な修繕等は順次行っているが、利用者の利便性を考慮した施設運営ができるよう、指定管理者と更なる連携を図りたい。						
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)	国分地区のスポーツの拠点施設として整備し、引き続き、安心・安全・快適に利用できる環境整備に努める。また、平成31年度開催の全国高校総体南九州大会、平成32年度開催の国民体育大会鹿児島大会の練習・合宿会場になることも想定し、全国から訪れる選手、来場者が快適に利用できるよう整備するとともに、国事として相応しい施設・設備の充実を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報	
事務事業コード	0110070304030204
事務事業名	溝辺上床運動公園管理運営事業
担当部	教育部
担当課	保健体育課
政策名	04 育み磨きあうまちづくり
担当課長	宗像 健司
施策名	03 スポーツの振興
グループ	教育グループ
基本事業名	02 スポーツ環境の整備
内線番号	58-3191
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 07 保健体育費 目 03 社会体育施設費
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)
評価区分	標準評価
評価対象	1次評価
関連計画	関係法令・条例等 霧島市体育施設設置管理条例、霧島市上床公園設置管理 条例、霧島市溝辺多目的交流施設上床ドーム設置管理条例 霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地:霧島市溝辺町麓3391番地・溝辺町有川117番地26、施設及び開館日:溝辺体育館(昭和60年)、溝辺運動場(昭和49年)、溝辺庭球場(平成元年)、溝辺グラウンドゴルフ場(平成10年)、溝辺多目的交流施設上床ドーム(平成16年)、溝辺弓道場(平成8年)、上床公園[旧スポーツ公園](平成10年)、開館時間:8:30~22:00(上床公園:8:30~19:00開園時間は時期により変動)

【指定管理者】きりしまPPP株式会社、指定期間:平成27年度~31年度

【主な利用料金】溝辺体育館(370円/時間)、溝辺運動場(210円/時間)、溝辺庭球場(650円/時間)、溝辺グラウンドゴルフ場(70円/1人1時間)、溝辺多目的交流施設上床ドーム(160円/時間)、溝辺弓道場(110円/時間)、上床公園(無料)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	指定施設数	施設	7	7	7	7	7	7
イ	指定管理者による自主事業実施数	件	4	3	5	3	3	3
ウ	指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	4	3	5	3	3	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市民	人口	人	126,773	129,360	129,360	129,679	130,000	
イ									
ウ									

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象が良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	79	80	56	80	80	80
イ	市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	107,156	108,000	89,080	108,000	108,000	108,000
ウ									

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると考える人の割合	%	43	45	41	45	45	45
イ									
ウ									

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

溝辺上床運動公園管理運営事業の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在3期目に入っている。施設利用に関してはスタッフの接客態度等、概ね満足している意見がある一方、公園敷地が広大なために年間を通しての美化作業の徹底が難しいという課題もある。なお、各施設は老朽化が着実に進み、今後は施設の維持管理、改修等が問題となってくる。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,647	6,126	6,125	6,124	6,122
	事業費	千円	5,647	6,126	6,125	6,124	6,122

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <p>【指定管理料実績】 ・指定管理料実績(保健体育課分) 6,125,221円 ※指定管理料実績 (生涯学習課分) 13,347,179円 ※指定管理料実績 19,472,400円</p> <p>【市の活動実績】 ・修繕 5件、2,124,505円 ・指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回</p>	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <p>・上床公園施設全体のアンケート結果ではあるが、利用者アンケートでは、施設運営の満足・やや満足の満足度割合が56%程度であるため、更なるサービス向上を図る必要がある。 ・市としては、施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性の向上が図られた。</p>

事務事業コード	0110070304030204	事務事業名	溝辺上床運動公園管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することは、スポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	上床公園内で利用者の比較的少ない施設等は、広報及び自主事業を通じて利用者がある程度増える要素がある。また、老朽化した施設の早急な改修を行うことで、利用者の利便性を確保できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ※他地区の体育施設管理運営事業 合併後、各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり、統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており、廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉の向上を目的とするものであるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	老朽化施設を多く抱え、設備面での改修箇所も多いことから、優先順位を定め、適宜計画的改修に取り組んでいく。また、利用者の多い施設と少ない施設との乖離があることから、少ない施設の利用促進に努め、また、除草作業等を綿密に行い、心地よく利用できるような環境整備を図っていく。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	当施設は平成33年国体の会場にも選定されていることから、利用者が安心して利用できる施設として活用するためにも、指定管理者と協議しながら、不具合箇所等の点検を密にし、また、改修必要箇所は、順次整備していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局							
(1)事務事業の改革改善方向性				継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評										

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報										
事務事業コード	0110070304030205	事務事業名	横川運動公園管理運営事業				担当部	教育部		
						担当課	保健体育課			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課長	東中道 誠			
施策名	03	スポーツの振興				グループ	スポーツ振興G			
基本事業名	02	スポーツ環境の整備				内線番号	5094			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)			
	款	10 教育費					根拠法令・条例等 霧島市営温水プール管理条例・霧島市営体育施設管理条例			
	項	07 保健体育費								
	目	03 社会体育施設費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地:霧島市横川町上ノ3392番地3、施設(開設年):横川温水プール(平成3年)、横川体育館(平成4年)、横川運動場(平成6年)、横川庭球場(平成6年)、横川ジョギングコース(平成6年)、開館時間:8:30~22:00(ただし、プールは10:00~21:00)

【指定管理者】㈱エルグ・テクノ、指定期間:平成27年度~31年度

【主な利用料金】横川温水プール(310円/回)、横川体育館(740円/時間)、横川運動場(250円/時間)、横川庭球場(220円/面)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	指定施設数	施設	5	5	5	5	5
イ	指定管理者による自主事業実施数	件	28	27	7	7	7
ウ	指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	40	39	12	12	12

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「期待した以上に良かった」「期待どおりだった」の割合	%	65	70	61	65	65
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	60,773	61,500	63,336	64,000	64,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると思う人の割合	%	43	45	41	45	45
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

横川運動公園管理運営事業の指定管理者制度導入は平成18年9月に開始され、平成27年4月から三期目に入っている。
 直接管理運営時と比較して利用者数が年々増加している。
 施設利用者からは、接客サービスの向上や施設利用時の柔軟性が利くようになったなど、施設運営面に対し良い評価を得ている。しかし、体育館の照明を明るくしてほしいなど施設設備の充実を求める意見も多く寄せられている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	25,558	39,056	60,560	27,756
事業費	千円	25,558	39,056	60,560	27,756	27,756

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料実績 26,756,000円 <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕 3件、463,330円 施設改修 2カ所、32,400,000円 改修設計 1カ所、723,600円 指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回 	<ul style="list-style-type: none"> 横川温水プール天井改修工事によるプールの一時休館があったが、運動公園全体の利用者数は平成26年度に対し、2,563人の増加となった。 利用者アンケートでは、施設運営の満足度において各調査項目で満足、やや満足という結果を得られた。 横川温水プール天井改修工事及び横川体育館浄化槽改修工事を実施し、市として施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性・安全性の向上を図った。 ㈱エルグ・テクノを三期目の指定管理者として指定し、さらに充実した施設の管理運営が行われるよう連携を図った。

事務事業コード	0110070304030205	事務事業名	横川運動公園管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平日の利用者が少ないため、各施設の利用促進を図る。また、老朽化した施設設備の改修を行い、利用者の良好な印象を確保する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ※他地区の体育施設管理運営事業 合併後、各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり、統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており、廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は、指定管理者を監視・監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉を増進するものであるため妥当であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施設の経年劣化が目立つが、指定管理者で工夫しながら修繕等を行ってきている。危険箇所、法令上必要な修繕等は順次行っているが、利用者の利便性を考慮した施設運営のあり方ができるよう、指定管理者と連携を図りたい。施設利用者の6割超の方に満足していただいているが、引き続き安心・安全な利用ができるよう、施設設備、環境、衛生面ともに工夫して充実を図りたい。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	横川地区のスポーツ拠点施設として整備し、安心・安全・快適に利用できる環境を構築するほか、平成31年度開催の全国高校総体南九州大会、平成32年度開催の国民体育大会鹿児島大会の練習・合宿会場、各種目のメイン会場となることを想定し、全国から訪れる選手、来場者等が快適に利用できるよう整備するとともに、国事として相応しい施設・設備の充実を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070304030206	事務事業名	牧園みやまの森運動公園管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	阿久井 洋一		
施策名	03	スポーツの振興		グループ	教育G		
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		内線番号	5532		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市体育施設設置管理条例	
	項	07 保健体育費					
	目	03 社会体育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設】所在地:霧島市牧園町宿窪田2992番地 施設及び開館日:牧園アリーナ(平成8年)、牧園みやまの森運動場(平成5年)、牧園ゲートボール場(平成5年) 開館時間 8:30~22:00

【指定管理者】さきしまPPP株式会社 指定期間:平成27年度~平成31年度

【主な利用料金】牧園アリーナ(740円/時間)、牧園みやまの森運動場(210円/時間)、牧園ゲートボール場(60円/時間)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	指定施設数	施設	3	3	3	3	3
イ	指定管理者による自主事業実績数	件	8	10	6	10	10
ウ	指定管理者による自主事業利用者確保のためのPR回数	回	8	10	6	10	10

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の良かった「どちらかといえば良かった」の割合	%	38	50	60	50	50
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	49,030	50,500	58,162	52,015	53,570
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると思う人の割合	%	43	45	60	45	50
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

牧園みやまの森運動場の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、平成27年度は三期目の1年目であった。利用者数は前年度と比較して約18%の増であった。施設利用者からは施設設備の充実や清掃美観の維持などを求める意見があるが、総合的な印象は期待以上または期待通りの印象を持つ利用者が多かった。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	29,300	29,300	0	0
	一般財源	千円	26,075	24,198	24,211	24,084	22,250
	事業費	千円	26,075	53,498	53,511	24,084	22,250

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【参考:昨年度の内容】</p> <p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料実績 24,138千円 <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕 3件 1,435千円 指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理三期目の一年目に利用者の増加が図られた。 館内トイレタイルや便座また敷地内の歩道のなど積極的に改修を行い施設を良好な状態で維持するよう努め、利用者の安全な環境が保たれた。 施設の取付道路の新設に伴い利用者の利便性の向上が図られた。

事務事業コード	0110070304030206	事務事業名	牧園みやまの森運動公園管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあいまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用の少ない平日の利用促進、及び利用頻度の少ない施設の多目的に利用できる施設を整えることにより利用者の増加の可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ※他地区の体育施設管理運営事業 合併後各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民全体の競技力、健康増進を図ることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070304030207	事務事業名	牧園B&G海洋センター管理運営事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	阿久井 洋一	
施策名	03	スポーツの振興		グループ	教育G	
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		内線番号	5532	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 霧島市牧園B&G海洋センターの設置及び管理に関する条例		
	項	07 保健体育費				
	目	03 社会体育施設費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地:霧島市牧園町高千穂3311番地10 施設及び開館日:牧園B&G海洋センター体育館(昭和55年)、牧園B&G海洋センタープール(昭和56年) 開館時間:体育館 8:30~22:00、プール 7月~9月開館 9:00~21:00

【指定管理者】福地産業(株) 指定期間:平成27年度~平成31年度

【主な利用料金】体育館(190円/時間)、プール(210円/回)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	2	2	2	2
イ 指定管理者による自主事業実施数	件	2	5	2	5
ウ 指定管理者による自主事業利用者確保のためのPR回数	回	2	5	2	5

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	78	80	53	80
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	9,077	10,000	9,860	10,000
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると考える人の割合	%	43	45	73	45
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

牧園B&G海洋センターの指定管理者制度は現在3期目に入っている。同時に管理している国民体養地の利用者に対して体育館やプールを案内し利用促進を進めていることなどもあり利用者数が増加傾向にあるが、施設の老朽化により雨漏り等改修が必要な状態である。意見として「雨漏りを修理してほしい」「老朽化が目立つ」など施設改修の要望や「利用後はモップをかけるよう指導してほしい」「玄関前でたばこを吸って吸殻を落としている」など利用者への要望もある。また、職員の対応が良いという意見が大変多い。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,069	2,898	2,698	2,848
	事業費	千円	4,069	2,898	2,698	2,848

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料実績 2,850,000円 <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者との定期的な打合せ(月1回) 12回 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者アンケートでは73%の人から施設設備の満足度が満足・やや満足という結果を得られ、職員の対応がよかったという意見が多く寄せられている。しかし、総合的な施設の印象が「良かった」「どちらかといえば良かった」の印象が53%と低くなっており、施設の老朽化による雨漏りなどがあることが原因の一つと考えられる。

事務事業コード	0110070304030207	事務事業名	牧園B&G海洋センター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツをすることで、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	B&G指導員による屋内競技及びプールを利用した自主事業を継続的に利用増につなげていくことで施設利用の総合的な向上が確保できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ※他地区の体育施設管理運営事業 合併後各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり統合又は連携はできない。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民全体の競技力、健康増進を図ることから妥当であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施設の管理運営についてこれまで以上に利用者サービスに努めるとともに、施設を利用した自主事業を積極的にを行い、利用者の増加に取り組む。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	施設の経年劣化による体育館の雨漏りに伴う屋根修繕、プールの床面や外壁改修など財団の助成を受けての大規模修繕を平成30年度に行なうため平成29年度において改修の設計業務委託を実施する予定である。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070304030208	事務事業名	単人運動施設管理運営事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平	
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興G	
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		内線番号	5094	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度)	
	款	10 教育費			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)	
	項	07 保健体育費			根拠法令・条例等	
	目	03 社会体育施設費			霧島市営体育施設管条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地:霧島市単人町内山田1丁目14番地16、施設及び開設日:単人運動場(昭和44年)、単人体育館(昭和45年)、単人武道場(昭和55年)、単人弓道場(平成14年)、開館時間:8:30~22:00

【指定管理者】NPO法人単人錦江スポーツクラブ、指定期間:平成27年度~31年度

【主な利用料金】単人運動場ソフトボール1面(130円/時間)、単人体育館バレーボール1面(190円/時間)、単人武道場1面(100円/時間)、単人弓道場(50円/回)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	指定施設数	施設	4	4	4	4	4
イ	指定管理者による自主事業実施数	件	100	100	100	100	100
ウ	指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	100	100	100	100	100

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	市民	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の良かった「どちらかといえば良かった」の割合	%	73	75	41	75	75
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	129,771	135,000	140,287	135,000	135,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると思う人の割合	%	43	45	41	45	45
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

単人運動施設管理運営事業の指定管理者制度は平成18年に導入され、現在三期目に入っている。特に緊急の修繕・改修の必要性はないが、床の研磨やバスケットボールのルール改正に伴うコートラインの改修要望が関係団体からあがっている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0	
	県支出金	千円 0	0	0	0	
	地方債	千円 0	0	0	0	
	その他	千円 0	0	0	0	
	一般財源	千円 13,519	13,317	13,317	13,284	13,284
	事業費	千円 13,519	13,317	13,317	13,284	13,284

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料実績 1,332万円 <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕 7件、1,736千円 指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回 	<ul style="list-style-type: none"> ・三期目の初年度を迎え安定した利用者数の確保が図られた。 ・利用者アンケートでは施設運営の満足度において41%が満足・やや満足という結果を得られた。昨年度と比較して、満足・やや満足との回答が減少し、不満足・やや不満足との回答も減少している。それに伴って普通と回答した方が増加した。 ・市としては、7件の修繕を行い、施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性の向上が図られた。 ・年間多数の自主事業講座を開講しており、多くの受講生を得られた。

事務事業 コード	0110070304030208	事務 事業名	隼人運動施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用者アンケートで一番評価が低かった「安全管理」を改善することにより、更なる利便性の向上に努められる。また昨年度行ったアンケートとの比較で、満足・やや満足と回答した方が減少し、普通と回答した方が増加したので、改めて運営方法を見直す必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 他地区の体育施設管理運営事業 合併後各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉を増進するものであるため妥当であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成32年の鹿児島国体のハンドボール競技の開催に向けて、床研磨に着手したい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070304030209	事務事業名	単人松永運動施設管理運営事業		担当部	教育部
					担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	赤塚 孝平
施策名	03	スポーツの振興			グループ	スポーツ振興G
基本事業名	02	スポーツ環境の整備			内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度)	
	款	10 教育費			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)	
	項	07 保健体育費				
	目	03 社会体育施設費			根拠法令・条例等 霧島市温水プールの設置管理に関する条例・霧島市公共施設管理運営条例 関連計画 霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地:(霧島市単人庭球場・単人健康温水プール)霧島市単人町松永1678番地1、(単人温水プール)霧島市単人町松永二丁目80番地 施設及び開設日:霧島市単人庭球場(平成15年寄附)、単人健康温水プール(平成16年)、単人温水プール(昭和44年)
開館時間:単人庭球場8:30~21:00、単人健康温水プール・単人温水プール10:00~21:00

【指定管理者】NPO法人単人錦江スポーツクラブ、指定期間:平成27年度~31年度

【主な利用料金】単人庭球場:1コートにつき220円/時間(児童生徒は半額)、単人健康温水プール・単人温水プール:一般310円/回、高齢者・児童生徒160円/回

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	指定施設数	施設	3	3	3	3
イ	指定管理者による自主事業実施数	件	100	100	130	100
ウ	指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	100	100	130	100

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	87	90	68	90
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	47,070	50,000	42,673	50,000
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると思う人の割合	%	43	45	41	45
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

単人松永運動施設管理運営事業の指定管理者制度は平成18年に導入され、現在三期目に入っており、利用者アンケートでも満足度が高く、年々利用者が増加している。しかしながら単人温水プールは経年劣化による老朽化が著しく、ポンプ等の設備の損傷が増えてきている。また、トイレの洋式化や冬場に隙間風が入り込む、庭球場に関してはハードコートに亀裂が入っているため改善の要望がある。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 19,503	22,899	22,865	19,872
	事業費	千円 19,503	22,899	22,865	19,872

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料実績 1,990万円 <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕 4件、1,502千円 指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回 	<ul style="list-style-type: none"> ・三期目の初年度を迎え安定した利用者数の確保が図られた ・利用者アンケートでは施設運営の満足度において68%が満足・やや満足、不満足・やや不満足は1%であった。昨年度と比較して満足・やや満足と回答した方が減少し、普通と回答した方が増加した。 ・市としては、4件の修繕、設備修繕を行い、施設の維持管理に努めた。 ・多数の自主事業講座を開設することができた。

事務事業コード	0110070304030209	事務事業名	隼人松永運動施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあいまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用者アンケートで一番評価が低かった「予約受付方法の利便性」を改善することにより、更なる利便性の向上に努められる。また昨年度行ったアンケートとの比較で、満足・やや満足と回答した方が減少し、普通と回答した方が増加したので、改めて運営方法を見直す必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 他地区の体育施設管理運営事業 合併後各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉の向上を目的とするものであることから妥当であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	利用者アンケートの結果より、予約受付方法の利便性を求める意見が多かった。現在ホームページで予約できるよう対応しているが、利用者の利便性を向上できるよう改善していきたい。当該施設は建設から時間が経過していることから、各施設の改修の必要がある。2つのプールについては主に設備関係、庭球場については霧島市唯一のハードコートであるため、現在亀裂が入っている箇所等の改修を行いたい。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	当該施設の中でも隼人温水プールは特に老朽化が激しく、構造的にも利用者にとって不便を与えているため、関連計画をもとに施設の改修等に着手していきたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070304030210	事務事業名	福山地区運動施設管理運営事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	田實 一幸	
施策名	03	スポーツの振興		グループ	教育G	
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		内線番号	6822	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度)	
	款	10 教育費			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)	
	項	07 保健体育費				
	目	03 社会体育施設費			根拠法令・条例等 霧島市都市公園条例・霧島市宮体育施設の設置及び管理に関する条例・霧島市福山プールの設置及び管理に関する条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地:霧島市福山町福山6346番地・霧島市福山町福山5290番地61・霧島市福山町福山2962番地1、施設及び開館日:まきばドーム(平成14年)、まきのはら運動公園多目的広場(平成22年)、福山多目的交流施設(平成13年)、福山パークゴルフ場(平成13年)、牧之原運動場(昭和52年)、福山体育館(昭和56年)、福山プール(平成20年)、開館時間8:30~22:00
 【指定管理者】きりしまPPP(株)、指定期間:平成27年度~31年度

【主な利用料金】まきばドーム(160円/時間)、まきのはら運動公園多目的広場(990円/時間)、福山パークゴルフ場(250円/1ラウンド、500円/1日)、牧之原運動場(250円/時間)、福山体育館(370円/時間)、福山プール(210円/時間)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア	指定管理数	施設	7	7	7	8		8
イ	指定管理者による自主事業実施数	件	33	40	38	40		40
ウ	指定管理者による自主事業実施数自主事業実施利用者確保のためのPR回数	回	33	40	38	40		40

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679		130,000
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の良かった「どちらかといえば良かった」の割合	%	40	50	31	50		50
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	84,433	90,000	84,907	92,000		94,000
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると思う人の割合	%	43	45	22	45		45
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

福山地区運動公園施設の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在3期目に入っている。利用者数が管理運営制度時と比較して増加傾向にある。施設利用者からは、施設の改修、クラブハウスの建設等の意見がある。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	11,081	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	24,435	30,102	39,415	20,874	20,474
	事業費	千円	24,435	30,102	50,496	20,874	20,474

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料実績 19,102万円 <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕 6件 93万円 備品購入費 1件 344万円 指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回 	<ul style="list-style-type: none"> 3期目に入り、全体的に利用者増が図られた。 市としては、6件の修繕、1件の備品購入などにより、施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性の向上が図られた。

事務事業コード	0110070304030210	事務事業名	福山地区運動施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあいまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設の早急な改修・修繕等を行うことにより利用者の増加、施設の総合的な印象を確保できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ※他地区の体育施設管理運営事業 合併後各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり、統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており、廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており、一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は、指定管理者を管理監督する役割が義務付けられており、施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っている。これらは、指定管理者の適正な運営を確保するために、必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民福祉の向上を目的とするものであるため妥当であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施設の経年劣化が目立つが、指定管理者と連携をとりながら修繕等を行ってきた。当施設は、4年後開催予定の鹿児島国体のサッカー女子の会場になっていることから、改修等を行っていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	当施設は、平成32年に鹿児島国体のサッカー女子が開催予定であることから、多目的広場のオーバーシードを実施し、より良い芝の状態を確保する。また、シャワー室等の改修も計画する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070304030211	事務事業名	体育施設維持管理事業(指定管理者以外)	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平		
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興G		
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		内線番号	5094		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	07 保健体育費					
	目	03 社会体育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保健体育課及び各地区教育出張所が所管する施設のうち、指定管理者制度を導入していない市の直営施設の管理運営と、市が行わなければならない10万円以上の修繕を行う事業。

・修繕料について
4月中旬までに各地区担当課より修繕依頼を提出 ⇒ 5月上旬までに保健体育課長は各地区の修繕箇所を点検 ⇒ 中旬までに優先順位を付して、各地区担当者へ予算配当 ⇒ 各地区において修繕の執行

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 修繕を実施した件数	件	46	50	27	50
イ 購入した備品の件数	回	13	15	20	12
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 施設を開館する	閉館した施設数	件	2	0	0	0
イ 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	59	70	59	70
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると認める人の割合	%	43	45	41	45
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併後、保健体育課が所管するスポーツ施設は63施設に膨れ上がり、施設の維持管理が重要なウェイトを占めている。トイレの改修や施設状態の改善を求める利用者ニーズが多く、経年劣化も重なり、安心安全や法律等の制約があるものから優先順位を付しながら、備品の改修や修繕を実施している状況である。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 187	184	6,184	413
	一般財源	千円 33,692	30,142	27,673	23,448
事業費	千円 33,879	30,326	33,857	23,458	
投入量					

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【直営施設実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11施設 <p>【10万円以上の修繕実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27件、15,811,836円 ・指定管理者との打合せ、46回(修繕箇所の都度協議) <p>【備品購入の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・15件、3,133千円 ・指定管理者との打合せ、46回(備品購入の都度協議) ・競技団体との打合せ、15回(修繕箇所の都度協議) 	<ul style="list-style-type: none"> ・46件の修繕を実施し、利用者の安全、安心な利用環境を図り、長寿命化策を図った。 ・大会等で利用する備品の充実を図り、老朽化した備品の改善を行った。併せて、スムーズな大会運営が遂行された。 ・直営施設については、地域活動での利用が多く、利用状況に即した事務手続きを運用した。

事務事業コード	0110070304030211	事務事業名	体育施設維持管理事業(指定管理者以外)	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スポーツ施設への関心が高まり、安心して利用できることは、スポーツ環境が整うことに結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設の設置者(所有者)である市が、自ら維持管理する必要があるためである。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設の経年に伴い改修箇所は増加する傾向である。予算を投入量によっては長寿命化が図られ、施設利用者の総合的な印象が向上する余地がある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設は、市民がスポーツをする上で欠くことのできない場である。スポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・停止することは大きな影響がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>各施設管理運営事業</td> </tr> </table> 合併後各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり統合又は連携はできない。	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	各施設管理運営事業		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ施設は、運動・スポーツ活動の拠点であり、利用回数と時間の経過とともに磨耗・劣化するものであることから、削減は難しい。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、本庁分に合わせて5総合支所分も担っており、これまで合理化を図ってきていることから、現状の事務量は適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉を増進するものである。個人利用や団体利用に対して等しく活動スペースを提供しており、そのための公費の投入は妥当であり公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各施設の経年劣化が目立ち、利用者も偏っている施設もあることから、継続すべき施設、そうでない施設の仕分けを進める。危険箇所、法令上必要な修繕等を順次行い、安心・安全に利用し、施設設備、環境、衛生面ともに工夫して充実を図りたい。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	施設の不備等においては、即事故につながることから、修繕等においては速やかに対応し、利用者の安全を確保するとともに、平成31年度開催の全国高校総体南九州大会、平成32年度開催の国民体育大会鹿児島大会の練習・合宿会場となることを想定し、来場者等が快適に利用できる環境を整備する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070204030301	事務事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平		
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興グループ		
基本事業名	03	スポーツ団体の育成		内線番号	5097		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	07 保健体育費					
	目	02 社会体育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	スポーツ振興計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・目的・・・スポーツを通して青少年の健全な心身を鍛錬するために結成された単位スポーツ少年団の育成指導及び連絡調整を図る。
 ・内容・・・団、団員、指導者の登録業務、育成費の支給、少年団各種大会の助成、県及び地区交歓大会・募金活動等への団派遣、市内競技別大会の実施
 ・各単位スポーツ少年団登録事務・・・登録料は団員1人700円(日本スポ少300円・県スポ少300円・市スポ少100円)、単位団1団(市スポ少1,000円)であり、25年度の団登録受付期間は4月20日～5月31日まで、追加登録受付期間は6月1日～7月12日までである。
 ・各単位スポーツ少年団育成費支給事務・・・団員1人300円、1団12,000円の積算で支給
 ・霧島市スポーツ少年団主催事業の実施・・・霧島市スポーツ少年団フェスティバル(競技別大会)の実施等
 ・スポーツ少年団活動領域にかかわる各事業への協力・・・県競技別交歓大会・地区交歓大会・歳末たすけあい募金活動・体力テスト等への参加

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 指導育成研修会・交歓大会・フェスティバル数	回	10	10	11	10
イ 競技種目数	種目	14	14	14	14
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 霧島市スポーツ少年団員	登録団員数	人	1,242	1,500	1,207	1,500
イ 霧島市スポーツ少年団単位団	単位団数	団	76	80	75	80
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 基礎体力が向上する	基礎体力が向上した団員数(体力テスト1級/テスト参加者)	%	9	15	7	15
イ 奉仕活動等へ参加できる	奉仕活動をした団員数	人	227	345	210	345
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 活動が活性化する	体育協会及びスポーツ少年団の会員数	人	12,363	15,000	12,328	15,000
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

スポーツを通じ仲間づくりや青少年期におけるスポーツの楽しさを知る機会を増やすことを目的として開始。スポーツ少年団への補助を開始した時期は昭和40年頃。少子化の傾向にあるため、一単位団の団員数が伸び悩んでいる。競技種目によっては団員の確保が難しく単位団としての活動ができないものがある。一方、少年団の活動分野に賛同しない指導者や子どもたちが、少年団活動ではなく、任意のスポーツクラブに加入する傾向がある。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)	
財源内訳	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,700	1,500	1,500	1,500	1,500
事業費		千円	1,700	1,500	1,500	1,500	1,500	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
スポーツ少年団は、スポーツを通じた青少年の健全育成を目的に、指導者・育成母集団の役割と活動に関する事業を実施した。例えば、総会、競技別交歓大会、指導者研修会、フェスティバルである。平成27年度実績で、登録団数が75団、団員数1,207(男子800名、女子407名)指導者314名。また、その中には、中学男子51名、女子25名が含まれている。その入団率は、ここ数年20%を下回っている。また、最近の傾向として登録しないで活動している団体が散見される。特に、総合型クラブや、体育協会との連携も含めて子どもの健全育成という観点からのスポーツ少年団の果たす役割を積極的に啓発した。	スポーツ少年団活動はスポーツを通して青少年の「人間づくり」と「体力づくり」に大きく寄与しており、スポーツ少年団を育成する役割は重要である。このような中、登録団数と団員数はここ数年減少傾向にあり、また、スポーツ少年団本来のあるべき姿からかき離れている団の存在も否めないことから、指導者や育成会に対し、少年団の本来の活動領域と指導のあり方を通知し、社会問題化している行き過ぎた勝利至上主義や、団員の燃え尽き症候群的な事例を抑制した。

事務事業コード	0110070204030301	事務事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スポーツ少年団の活動を通して、基礎体力が向上し体力テストの結果が向上することは、少年団の活動が活性化するものであり意図に結びつく。また、各団が奉仕活動等へ参加し、その団員数が増えることは、少年団の活動が活性化するものであり意図に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	毎年実施している小学校5年生と中学2年生の体力テスト結果を見ると、全国と比較した鹿児島県、鹿児島県と比較した霧島市の子どもたちの体力低下が指摘されている。スポーツ少年団の活動を通して子どもたちの健全な育成という観点から市が行わなければならない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	競技至上主義だけでなく、スポーツを通じた健やかな子どもの育成のため、団員の基礎体力向上を図ることや、社会活動への参加により今後も成果の向上余地は十分にある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	子どもたちの体力・運動能力はやや向上傾向にあるが、1985年頃と比較すると依然として低い水準である。少年団育成を廃止・休止した場合そのような体力向上や仲間作りの場を狭めてしまうこととなり、目的である青少年の健全な心身の鍛錬の場をなくしてしまうことになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	少年団の指導・育成のための補助金であり、削減することで子どもたちの負担が増加することになる。健全育成に要する成果も下がることになり、現時点で削減は困難である。一方、団数と団員数が年々低下していることを考慮すると今後検討の余地はある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	少年団に関する事務や育成指導については、スポーツを通じた健やかな子どもの育成、推進を図るものであり、現在、必要最低限の職員で事務を行っている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	登録料や育成費等、特に事業の内容が一部の受益者に偏っていることもなく、受益者負担は公平・公正であり問題はないものと思われる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	少子化の影響で団員の確保が困難となり、地域外での活動も増加するものと予想される。保護者や指導者の一方的な考えで子ども達が振り回されないよう指導するとともに、指導者研修に力を入れ、「7つの領域」や「青少年育成の日・家庭の日」などの周知徹底を図る。併せて、近年問題となっている体罰防止などの取組みも行っていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度の取組みを継続するとともに、体育協会との調整を図り、事務事業の効率化を検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070204030302	事務事業名	各種スポーツ大会出場者支援事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平	
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興G	
基本事業名	03	スポーツ団体の育成		内線番号	5097	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	07 保健体育費				
	目	02 社会体育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興家計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

県予選を勝ち、九州大会・全国大会への出場が決定しているチーム又は、県選抜の一員として九州大会・全国大会への出場が決定している個人へ補助金を支給する。
 ・補助の対象 (1)市内の小・中学校の児童・生徒及び団体(日本スポーツ少年団登録者及び団体、財団法人日本中学校体育連盟加盟校の部活動を除く。)(2)市内に居住する高等学校の生徒、社会人及びその団体(財団法人全国高等学校体育連盟加盟校の部活動、財団法人日本高等学校野球連盟加盟校の野球部を除く。)(3)前(2)に掲げるもの意外に市長が交付対象と認めるもの及び団体 (4)(1),(2)に規定する児童並びに生徒の引率者(最低人員) (5)補欠として出場する場合は、その出場する大会要綱等に定められた補欠人員。
 ・補助金の額 九州大会(団体)25,000円、(個人)5,000円 全国大会(団体)45,000円、(個人)10,000円 県内開催時(団体)10,000円、(個人)3,000円・九州・全国大会が県内開催時の場合

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	補助を行った件数	件	58	45	65	45	65
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 出場経費の個人負担が軽減される	全国・九州大会出場者延べ人数	人	331	300	349	300	300
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (目標)
ア スポーツ大会等に参加する。※参加「する、観る、支える」の全てを指す。	スポーツ活動をしている人数(総合型スポーツクラブ・体育協会・スポーツ少年団)	人	13,993	15,000	13,958	15,000	15,000
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各種団体が出場する経費として一部補助している。毎年40件前後の申請実績があり、競技スポーツの振興が図られる一方で、申請件数が多くなり予算不足の傾向にある。交付を受けた団体からは遠征費の一部になり経済的に助かったとする意見がある一方、補助額をもっと増額して欲しいとの意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	758	700	840	700
		事業費	千円	758	700	840	700

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

全国大会、九州大会に出場した個人・団体に補助金を交付した。市として応援しているという意味合いを込めて激励的な補助金を交付することで、参加者の目標や励みになり、霧島市のスポーツ振興が図られた。本制度を知らない市民もいるとの指摘があったことから、広報活動に力を入れた。
 平成27年度実績、九州大会44件、全国大会21件(団体:33団体、個人:32人)

各種大会に出場し優秀な成績を納めたことにより、各競技の底辺拡大が図られ、併せて一般市民のスポーツに対する関心が高まった。また、大会出場に関し、助成や側面的な支援等を行うことで、参加選手の励みになり、競技力の向上が図られた。また、個人の経費負担が軽減されるとともに、全国へ霧島市をPRすることができた。

事務事業コード	0110070204030302	事務事業名	各種スポーツ大会出場者支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が、予選を勝ち抜き大会出場補助金の支給を受け、出場経費の個人負担が軽減される全国、九州大会出場者が増えることは、スポーツ活動が活性化することで意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	九州大会や全国大会で市民が鹿児島県を代表して参加することは、青少年をはじめ多くの市民に夢や感動を与える。また、活力ある地域づくりを進めていくうえで、大きな意義があることから市が行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	当該事業を継続していくことで市民の間に制度が定着し、競技スポーツ振興に対して気運が高まり、生涯スポーツから競技スポーツへ取り組みが顕著になり市民に活力が生まれる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	現在の補助金で大会参加者の個人負担が軽減されているが、廃止することにより個人負担が増え優秀な選手、団体のモチベーションをそぐことになり、市の競技スポーツの振興が抑制される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金という性質上、民間参入や別な制度での対応は考えられない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務時間の削減等については、九州・全国大会への出場件数が年によって上下するため削減の余地のある・なしはつけられず、また、事務内容が補助金申請等の事務手続のため委託等はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	鹿児島県予選を勝ち抜き、代表として参加する、全国・九州という一律的な支給である。開催地の遠近についての考えはなく公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度は、事業の周知が図られたことに加え、九州・全国大会への出場者が多く、補助金の不足が生じた。より多くの団体・個人が上位の大会等へ参加し、競技スポーツの振興が図られた。九州・全国大会での霧島市代表選手・チームの活躍は、青少年をはじめ多くの市民に夢や感動を与える。また、地域コミュニティの一員としての地域への誇りと連帯感を生むものであり、活力ある地域づくりを進めていくうえで大きな意義がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	競技種目によっては、県大会での結果が特に優れていなくても、複数のチームが九州・全国大会へ出場できる権利があるため、他競技との公平性を保つための手段を検討する。また、市の競技スポーツの振興を図るため、学校、体育協会並びに競技団体などと連携し、中長期にわたる強化計画により、全国大会等で好成績を収める選手の育成や指導者を養成するとともに本事業の浸透を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070204030303	事務事業名	市体育協会運営支援事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平		
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興G		
基本事業名	03	スポーツ団体の育成		内線番号	5094		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	07 保健体育費					
	目	02 社会体育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
市体育協会への補助事業であり、体育協会が各種競技団体を統括し、一体となった活動を行うことで、競技力の向上と市民へのスポーツ意識の高揚を図ることを目的としている。事務書記1名。 ・霧島市体育協会加盟団体数・会員数 31団体約12,000人 ・種目 陸上・水泳・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ソフトテニス・卓球・軟式野球・相撲・柔道・バドミントン・弓道・ソフトボール・剣道・銃剣道・ハンドボール・クレー射撃・全空連空手道・ゲートボール・テニス・ラグビーフットボール・グラウンドゴルフ・カヌー・ボウリング・ゴルフ・レクリエーション・パークゴルフ・少林寺流空手道・ソフトバレー・太極拳・防具付空手道 全31種目 職員は、監査、総会、地区大会、県大会に事務局員として参加。当協会の事務局員として関与している。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 各競技団体による大会の開催	回	262	200	243	200
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市体育協会加盟団体	加盟団体数	団体	30	30	31	31
イ 各団体	加入者数(総数)	人	11,121	12,000	11,121	12,000
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 各競技団体の活性化を図る	新しく企画した大会の数	回	3	2	4	2
イ 各競技団体の活性化を図る	定期的に開催される大会の数	回	259	260	239	260
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 活動が活性化する	体育協会やスポーツ少年団に加入している人数	人	12,363	15,000	12,328	15,000
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国の保健体育審議会答申「体育・スポーツの振興に関する基本方針について」を受け、市民一般の体育・スポーツの振興に力点を置くようになったのがきっかけ。平成18年6月23日に霧島市体育協会設立総会を開催し、旧1市6町の体育協会が一つに統合された。体育協会に加盟せず活動をする団体が増えてきている。県民体育大会への出場や競技団体の運営に当たり補助金の増を求められる。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	19,235	19,608	19,564	19,375
事業費	千円	19,235	19,608	19,564	19,375

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市民の体力向上・健康増進及び競技力向上を目指して活動している霧島市体育協会へ事業負担金の交付を行った。同協会は、今年度1競技団体を追加し、31の競技団体を傘下に置き、市民の健康・体力向上及びスポーツ振興を目的とした事業を展開し、大会、組織強化、育成大会等を開催し競技力向上を目指した。その結果、市のスポーツ振興の一翼を担った。新たな取り組みとして、先進地研修視察の実施及び講師を招いての研修会を実施した。職員の事務の関与については、監査・総会・理事会・役員会時の出席、地区体育大会時の激励、県民体育大会時の激励等が主な内容。 地区体育大会1,627人、県民体育大会280人を霧島市から選手として派遣した。	体育協会は市に代わって、スポーツの底辺拡大を担っている組織である。市のスポーツ振興を図る上できわめて重要な役割を果たしている。市民が気軽にスポーツをすることができる地域スポーツ社会の形成、及び、指導者の育成、並びに、競技スポーツの振興が図られた。また、将来的な法人化を見据え、先進地研修視察、講師を招いての研修会等を実施することで、役員、理事、会員等の意識向上が図られた。

事務事業コード	0110070204030303	事務事業名	市体育協会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市体育協会である各種競技団体の活性化を図るため大会等を開催し、数多くの大会が開催されることは、当協会の活動が活性化することから意図に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の継続的な運動習慣の構築は大きな目標である。多くの市民が参加する各種スポーツ団体の振興を図ることは、市民のスポーツ活動を支える新しい公共の担い手として、当協会の安定的な運営は必要であり、市からの支援は継続していく必要があることから市が当協会の支援を行わなければならない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市民が気軽にスポーツをすることができる地域スポーツ社会の形成は、体育協会の各種競技団体が中心となり、スポーツ指導から体力づくり、健康づくり、地域づくりといった視点で、連携していくことが大切であることから、地域へのさらなるアプローチが必要であることから向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止することで各種競技団体の運営に支障をきたし、団体に所属する市民のスポーツ競技力・体力・健康増進の低下につながり、市に代って行われる「するスポーツ」「支えるスポーツ」の振興が図られなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	27年度に各種競技団体の補助金や育成費等の見直しを行っており、法人化の目処が立ち、自主財源の確保ができれば、削減の余地がある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	31の競技団体が1年を通じて大会や組織強化、育成等のイベントを開催し、競技力向上と、底辺拡大を目指して活動している。それらの事務の取り扱いを同協会採用の事務局書記が取り扱っておりこれ以上の削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	体育協会は、各種競技団体に加入する市民を対象とした組織であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市体育協会は、「スポーツを振興し市民の体位体力の向上とスポーツ精神を涵養するとともに、会員相互の融和親睦を図ることを目的に協会運営を行うべきであるが、今までの協会事業は、各競技団体への助成にとどまっている。霧島市体育協会は、霧島市からの補助金12,000,000円を主たる財源としており、本来の目的に沿って、各競技団体に限らず、広く市民にスポーツや運動に関心を持ってもらう事業の運営が必要である。また、近い将来における法人化を見据え、霧島市体育協会の存在意義を市民に理解してもらうため、主催事業を実施し、市民への還元を行う必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	霧島市体育協会会員である各種競技団体への助成・支援を行うほか、老若男女、障害の有無を問わず、すべての市民がスポーツや運動に携われる機会を創出し、健康寿命の延伸やスポーツ人口の増加を目指す。法人格を取得し、自主事業や施設管理委託、事業委託等により自主財源を確保し、会員の競技力向上や、市民のスポーツに親しむきっかけをつくるなど、組織強化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070204030304	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平	
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興G	
基本事業名	03	スポーツ団体の育成		内線番号	5094	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 36 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 スポーツ基本法・霧島市スポーツ推進委員に関する規則・霧島市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例	
	項	07 保健体育費				
	目	02 社会体育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の各地区からの推薦を受けて教育委員会がスポーツ推進委員として任命し、スポーツ行事等への協力及び住民スポーツの振興のため指導・助言を行う。

- ・各地区のスポーツ推進委員(国分27人、溝辺12人、横川7人、牧園10人、霧島7人、隼人20人、福山8人)計91人
- ・スポーツ推進委員の指導・協力を得て開催・主催した大会等
- ・ミニバレーボール大会(国分)・ニュースポーツ指導(全地区)・MBC女子駅伝大会(国分隼人)・上野原縄文の森駅伝大会等

職員は各地区の担当者が事務局として関与、市民のスポーツに関する連絡調整、スポーツイベントの企画運営役を支援している。スポーツ推進委員の活動後、報酬・費用弁償の支払い事務を行なう。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア スポーツ推進委員開催行事	回	9	9	9	10
イ 会議の回数	回	87	87	87	87
ウ 指導回数	回	25	50	29	50

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア スポーツ推進委員	スポーツ推進委員の数(各地区より)	人	91	91	91	91
イ 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア スポーツ推進委員の指導力が向上する	出前講座(ニュースポーツ講座)派遣回数	回	25	50	29	50
イ 市民のスポーツへの関心が高まる	スポーツを行う環境が整っていると考える市民の割合	%	43	50	41	50
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 活動が活性化する	体育協会やスポーツ少年団に加入している人数	人	12,363	15,000	12,328	15,000
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

スポーツ振興法(現:スポーツ基本法)に基づき、スポーツの実技や指導を行える体育指導委員(現スポーツ推進委員)として位置付けられた。高齢化が進む中、若い指導委員の確保が困難である。活動中の身分は非常勤特別公務員。職員に代わって、地域のスポーツ指導をはじめ教育委員会と市民との連絡調整役が主な業務。地区・県・九州で定期的な資質向上のための研修会が開催され、予算の範囲内で受講し研修を深めている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	8,252	9,950	8,430
事業費	千円	8,252	9,950	8,430	8,697

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
2ヶ月に1回の定例会を各地区で開催。ニュースポーツ出前講座23回。各地区のスポーツ関係行事に企画、運営員として主体的に関わっている。国分地区(卓球・ミニバレー・グラウンドゴルフ・ソフトボール)、溝辺地区(球技・駅伝・ウォーキング)、横川地区(ミニバレー・グラウンドゴルフ、駅伝)、牧園(ソフトボール、バレー、グラウンドゴルフ、運動会、ゲートボール、ゴルフ)、霧島地区(バレー、ゲートボール、卓球、グラウンドゴルフ、レクリエーション、ジョギング、駅伝)、隼人地区(生涯スポーツ祭)、福山地区(ミニバレー、ゲートボール、パークゴルフ、グラウンドゴルフ)。 ・県下一周駅伝、MBC女子駅伝、上野原縄文の森駅伝では、準備から当日の運営・後片付けまで幅広く活動している。特に、27年度は県研究大会の開催地であり、準備・運営に取り組んだ。	スポーツ推進委員は、旧行政区や地域単位で実施するスポーツイベントにおいて、企画・運営・指導・連絡調整の業務に従事し、市民へのスポーツ普及推進に貢献している。各小学校の学級レクリエーション、家庭教育学級、地区子ども会、スポーツ少年団等へニュースポーツ体験活動を実施することにより、親子のふれあい、地域のコミュニケーションづくり、スポーツへの興味・関心の高揚等が図られ、高齢者については、健康づくり・生涯スポーツの普及振興が図られた。このような日頃の活動の成果が認められ、全国スポーツ推進委員協議会優良団体表彰を受賞した。 県スポーツ推進委員研究大会においては、開催地として多くの委員が運営スタッフとして参加し盛況のうちに終了することができ、非常に高い評価を得た。

事務事業コード	0110070204030304	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スポーツ推進委員の指導力が向上し出前講座(ニュースポーツ講座)の派遣回数が増えることは、活動が活性化することに結びつく。また、市民が、スポーツへの関心が高くなり、スポーツを行なう環境が整備されることは、スポーツ活動が活性化することに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツ基本法により各自治体スポーツ推進委員を置くことになっており、また、スポーツ推進委員は市の非常勤特別職として位置づけられているため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域でスポーツに関する指導助言に対する報酬、及び資質向上のための研鑽に要する費用のため向上の余地はない。一方、市民からの要請である出前講座は年によって変動することから向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本市の市民スポーツの普及推進を担う責務を負っているため休止はできない。またスポーツ基本法に基づく委員であり廃止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	費用は主に報酬と費用弁償である。地域活動のなかではボランティアで行っている状態であり、成果を上げれば上げるほどボランティアの出会いが多くなるため、これ以上の削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ推進委員は、職員に代わって地域のスポーツ活動を推進する業務を担っており、職員は事務的な業務を担っている程度であり、最低限度の関与であることからこれ以上の削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が委嘱しているスポーツ推進委員が、出会、指導する事業であり、受益者負担はなじまない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年10月に「スポーツ庁」が新設され、国民のスポーツ・運動への関心が高まっており、スポーツ推進委員活動に対する要望、依頼等の幅が広がっている。こうした時代の流れに対応し、さらに充実した活動が行えるよう、霧島市スポーツ推進委員協議会の組織体制について見直しを行う。各地区担当者からなる専門部会を設置し、役割を分担する。専門部会を導入し、より充実した活動・実践を行うことで、霧島市スポーツ推進委員全体の意識、知識、技術の向上を図る。また、スポーツ推進委員の地区、県、九州、全国研修への積極的な参加を促すほか、市単独の研修会を年2回開催し、必要なスキルを身につける。市体育協会、各総合型スポーツクラブ等の社会体育団体のほか、運動普及推進員等の保健福祉部局との情報交換、行事参加等を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	霧島市スポーツ推進委員協議会の専門部会を活性化し、市民からの幅広いニーズに対応するため、研修、実践を継続する。また、出前講座での積極的な派遣や、講座内容の充実等、市民が気軽にスポーツや運動に親しめる環境を整備するとともに、日頃から関心を持ち、継続を促進できるよう、委員のスキルアップを図る。さらに、自治組織、体育協会、総合型地域スポーツクラブ、保健福祉部局等と連携を図り、体力づくり、健康づくり、地域づくりといった視点で、霧島市スポーツ推進委員の効果的な活用を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	011007019999901	事務事業名	学校保健体育関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部		
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課		
施策名	1	学校教育の充実		担当課長	赤塚 孝平		
基本事業名	3	健やかな体を育む教育の推進		グループ	保健体育グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
関係する各種団体(始良地区中学校体育連盟・始良地区保健所管内結核対策委員会負担金)への加入負担金を支払う。 ● 始良保健所管内結核対策委員会:平成27年度負担金(霧島市分) 1,000円 委員長:始良保健所長、委員6名(委員長除く)、事務局は、霧島市、始良市及び湧水町で2年毎の持ち回り。 目的:同保健所管内の市町教育委員会が、管下の小・中学校における結核対策の管理方針を検討し、改善することを目的とする。 ● 始良地区中学校体育連盟:平成27年度予算額 約2,800千円 会長(事務局):重富中学校、負担金額:400円/人、ほか始良教育事務所からの補助金などで運営する団体。 主な大会:地区総合体育大会、水泳大会、陸上競技大会、ダンス大会、駅伝大会など。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市立小中学校生徒数	人	11,222	11,194	11,131	11,186	11,013
イ	市立中学校生徒数	人	3,840	3,764	3,717	3,773	3,571
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市立小中学校の生徒							
イ	市立中学校の生徒							
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	結核を早期発見する							
イ	部活動大会等の体育活動を実施する							
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	健康な体が育つ							
イ	基礎体力がつく							
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
始良地区結核委員会から法定伝染病の早期発見と水際防止に役立つので、同委員会へ継続して加盟する。また、中体連への加盟負担金を納入することは平成32年度に開催される鹿児島国体に向けての選手育成という点で重要である。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,573	1,572	1,488	1,489	1,489
	事業費	千円	1,573	1,572	1,488	1,489	1,489

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
始良保健所管内結核対策委員会に1,000円、始良地区中学校体育連盟に1,487,200円、それぞれ負担金を支払い、各組織の活動に参画した。	始良保健所管内結核対策委員会に対し負担金を支払ったことで、市内小中学生に対して、専門医や小児科医等の専門家を含めた判定会を実施することができ、精密検査が必要と思われる児童生徒を発見することができた。(本年度:陽性反応者はなし) また、中学校体育連盟に対しては加入負担金を支払うことで、始良地区の中学校体育連盟が主催する部活動の大会に参加することができ、生徒の競技力向上につながった。

事務事業コード	0110070499999901	事務事業名	学校保健体育関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	削減した場合、中学校体育連盟や結核対策委員会に加入できず、結核の早期発見や部活動大会への参加が困難になるため、削減できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業内容としては負担金交付事務のみなので、人件費を削減することはできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	前年度に引き続き、平成27年度も結核感染(陽性反応者)児童等は、いなかったが、その早期発見体制の充実こそが、重要と思われる。また、本市の始良地区中学校体育連盟への負担金納付は、始良市、湧水町も含め、運営の重要な財源であるのでより有効な活用を求めていく必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	近年、海外に勤務する保護者や渡航する児童生徒も見受けられ、結核に感染する機会も多くなっていることから、その対策もより高度化していく必要があるため委員会の重要性も高まっていく。また、始良地区中学校体育連盟においては、平成32年度の鹿児島国体に有望な選手となりえる現中学生の育成のための連盟運営に努めるよう要望していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

